4K HDR 8K IP
Photron
www.photron-digix.jp/

映像新聞

株式会社 映像新聞社
112－0006 東京都文京区小日向1丁目24番8号エイゾービル
電　話（03）3942－2161（代表）
ファックス（03）3942－2581
毎週月曜日発行（月４回発行）
昭和42年１月25日　第３種郵便物認可
１部660円、年間購読料28,600円（税込）

Eizoshimbun 55th Anniversary 55th SINCE 1966

令和４年（2022年）　１月３日　第2510号

Visual Communications Journal

©映像新聞社

放送業界の未来描く1年

放送業界の未来を描く年がスタートした。民放テレビ局の業績は、コロナ禍で大きく落ち込んだ昨年度から一転、系列局を含めてかなり改善したが、若者を中心に、人々のテレビとの接触の仕方は変化の速度を増しており、その経営への影響は、これまで以上に大きくなることが予想される。今こそ、NHK、民放キー局、ローカル局、映像プロダクションなど、映像コンテンツを日々の糧にする、すべての関係者の英知を集約し、コンテンツの価値を縦横に展開できる放送の未来像をつくる時だ。

変化の契機「デジタル時代 検討会」

全関係者の英知を集約

放送インフラ トータルで議論

コンテンツ力を縦横に

昨年12月14日に実施された世界バンタム級王者、井上尚弥のタイトル防衛戦は、従来からの地上波テレビの放送はなく、ひかりTVとABEMAのPPV（テレビ課金視聴のシステム）で配信された。ボクシングビジネスの収益性の拡大を図ることが狙いで、主催者は今後も井上の試合をPPVで展開したいという。

いまやスポーツを中心に、さまざまなコンテンツが配信側に移行。YouTubeからの多種多様な動画と相まって、映像コンテンツの主軸はテレビからネット動画にシフトしつつあり、テレビ受像機の役割も変わってきている。最近では、ピクセラがクラウド録画受信機を発売するなど新たな動きも出てきた。

テレビ局においては、今春にもTVerを配信プラットフォームに民放キー局の同時配信が出そろう。またNHK技研は、視聴者が、放送とネット動画を、テレビと変わらない操作で切り替えて視聴できる受信機を開発中だ。放送と通信の融合は加速度を増している。

テレビ局には新たな未来像を描く、変化の時期が到来している。

そうした変化へのテレビ局の対応を具体化しようというのが、総務省が昨年11月に立ち上げた「デジタル時代の放送制度の在り方に関する検討会」（以下、検討会）だ。放送ネットワークインフラを含め、放送・通信融合時代に適合できる新たな将来像をつくることを目指している。

焦点の1つが、ミニサテライト局（小エリア向け中継局）や条件不利地域における、再送信用CATV、共聴施設のブロードバンド代替。民放、特にローカル局の経営環境が厳しさを増す中、放送を末端まで届けるための新たな仕組みを作ろうというもので、NHKと民放の協力態勢のもと、放送ネットワークインフラの負担を軽減する狙いがある。

検討会の論点には、マスター（主調整室）のクラウド化など放送設備の運用形態も論点に含まれる。テレビ局にとっては、変えるべきところと残すべきところを考える絶好の機会になる。

もっとも検討会のミニサテ議論には、実は放送局の根幹にかかわる深いテーマが潜む。民放は全国津々浦々に番組を届けることがビジネスの柱であり、その根拠となるのが放送インフラを末端まで行き渡らせる努力の姿勢だ。

その末端に電波を届けるミニサテを放送局が他の事業者に管理・運用を任せるというのは、その根拠と矛盾する側面がある。

条件不利地域をブロードバンド化するにはどのくらいの費用がかかり、誰が負担するのか。ミニサテ議論のポイントはこの点に集約される。

ミニサテ部分にとどめた議論から得られる解は、放送業界の未来を切り開くものにはならない。重要なのは、視聴者、放送局、受信機メーカーがウィンウィンの関係になることであり、それには、すべての放送ネットワークインフラをトータルで考える必要がある。

ロジックを整理し、放送業界にとって価値のある結論を導き出す時が来ている。

NHK技研が開発を進める、放送番組とインターネット動画配信コンテンツをスムーズに切り替えて視聴できるテレビ用アプリケーション搭載受信機

2022年新年特集号

本号の主な記事

2022年の業界展望 ....3-7、11、13

［放送］
新春記者座談会/地上波テレビ21-22年への課題 9
［コンテンツビジネス］
寺田倉庫がアーカイブ事業展開
ネット売買でコンテンツの二次利用を支援 15

映像・情報通信関連の主な年間行事一覧 20-22

映像新聞ウェブサイト
http://www.eizoshimbun.com
購読のお申し込みはこちらから

●発行日のお知らせ
映像新聞は月4回発行のため、1月は3日、17日、24日、31日が発行日となり、10日の発行はありません。

THIRDWAVE Pro　Dospara plus
ビジネス向けPC「THIRDWAVE Pro」に
Illustrator、PhotoshopなどAdobe製品の
1年サブスクリプション同時購入モデル
登場！
同時購入モデルには当社推奨スペックモデルを選定！
株式会社サードウェーブ 法人営業統括本部
電話受付時間 平日9時～18時 03-5294-2041
お問合せはこちら
sales_hq@twave.co.jp　https://www.dospara.co.jp/plus/software/adobe_cc/desktoppc_set/

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和4年新春

株式会社アクシスアソシエイツ
エーエーアイスタジオ
代表取締役 池田 克己
〒105−0004
東京都港区新橋6−16−10 御成門BNビル5,6F
TEL 03−3434−0721 http://www.aai-s.co.jp

DIRECTOR OF PHOTOGRAPHY
NOBUAKI IMURA
井村 宣昭
株式会社 井村事務所
i-j.co.jp

株式会社 i7
i-7.co.jp
代表取締役社長
NOBUAKI IMURA
井村 宣昭
Tokyo Production
〒158-0097
東京都世田谷区用賀1-14-4 i7 factory 1F
TEL 03-6447-9095 / FAX 03-6447-9096
Fukuoka Production
〒812-0896
福岡県福岡市博多区東光寺町1-19-22
フローレンス東光寺 602
TEL.FAX 092-292-8486

HYPESHELTER Creative Agency.
代表取締役社長
NOBUAKI IMURA
井村 宣昭
株式会社 HCA
hca.tokyo
〒158-0097
東京都世田谷区用賀1-14-4 i7 factory 302
TEL 03-6805-7181 / info@hca.tokyo

代表取締役社長
尾﨑 求
株式会社 映像センター
AUDIO VISUAL COMMUNICATIONS LTD.
〒135−0063
東京都江東区有明3−7−18
有明セントラルタワー8F
TEL:03−3527−8571
http://www.avc.co.jp/

ITOCHU
伊藤忠ケーブルシステム株式会社
代表取締役社長
中谷 晃治
〒141-0022
東京都品川区東五反田 3-20-14
高輪パークタワー
TEL：03-6277-1821（代表）
FAX：03-6277-1850
https://www.itochu-cable.co.jp

AVID
クラウド＆サブスクリプション
バイスプレジデント／アジアセールス
池内 亨
アビッドテクノロジー株式会社
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-11-7 ATT新館ビル 4F
Tel. 03-3505-7937
Fax. 03-3505-7938
www.avid.com/ja/

aoi
アオイスタジオ株式会社
代表取締役社長
岩成 正和
〒106-0045
東京都港区麻布十番一−一−一四
電話（〇三）三五八二−三八一一
FAX（〇三）三五八二−九六八二

IDK
代表取締役
岩﨑 秀樹
株式会社 アイ・ディ・ケイ
〒242-0021 神奈川県大和市中央7-9-1
TEL：046-200-0764 FAX：046-200-0765
IP-NINJAR®
SDVoE® ALLIANCE
www.idk.co.jp

公益社団法人
映像文化製作者連盟
会 長
善方 隆
〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町17-18
藤和日本橋小網町ビル7階
TEL (03) 3662-0236/FAX (03) 3662-0238
https://www.eibunren.or.jp

International Creative
あらゆるニーズに応えられる
最先端の映像・音響システムを
ご提供いたします
www.incre.co.jp/
株式会社
インターナショナルクリエイティブ
代表取締役社長
永野 浩司

imagica
代表取締役社長
社長執行役員
佐野 清
株式会社 IMAGICA Lab.
〒141-0022
東京都品川区東五反田 2-14-1
www.imagicalab.co.jp

ASTRO
代表取締役社長
鈴木 茂昭
アストロデザイン株式会社
〒145−0066
東京都大田区南雪谷 1−5−2
TEL 03−5734−6300
FAX 03−5734−6101
URL http://www.astrodesign.co.jp

i-TEM
代表取締役社長
亀ヶ谷 文彦
株式会社アイテム
〒210-0826
神奈川県川崎市川崎区塩浜
4-13-15
Phone (044)266-1171
Fax (044)266-1389

Image Creation & Information Services
Express
2022
Image Creation
AND
Information Services
https://www.express.co.jp/

STUDIO WELT
代表取締役
安井純治
03(3433)9371
http://www.welt.co.jp

Our New Chapter Continues
代表取締役社長
中村 昌志
IMAGICA
ENTERTAINMENT » MEDIA
株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービス
www.imagica-ems.co.jp

anami
アナミ海外株式会社
代表取締役
山本三佐男
〒164-0011
東京都中野区中央4-6-18-2F
Tel:03-3384-1860
Fax:03-3384-1867
http:/www.anamikaigai.co.jp

i-NEX+
コンテンツ制作を
ワンストップで。
株式会社アイネックス
〒553-0003
大阪市福島区福島２丁目４番３号
ABC アネックス 4F
Tel 06-6452-2018
www.i-nex.jp

放送の基本的枠組み見直す年

日本国内で新型コロナウイルス感染症の患者が発見されてから2年が経つ。ワクチン接種が進み、第5波が収まって以降は、放送界でも、ポストコロナを意識した事業見通しが語られるようになった。しかし、新たな変異株「オミクロン株」について、日本でも感染経路を特定できない「市中感染」が確認され始めた。2022年は、ポストコロナの予感を抱きつつも、オミクロン株への不安に直面しながらのスタートとなった。では、この22年は、放送界にとってどのような年になるのであろうか。この1年の見通しを考えてみる。

（音好宏・上智大学文学部教授）

NHK改革法案　改めて審議に

まずは、新型コロナウイルスとのかかわりで言えば、私たちの暮らしは、この2年で、在宅勤務や、オンラインによる会議・授業が急速に広がった。それは取りも直さず、インターネットを介した生活行動の浸透と言える。

在宅時間の伸長により、メディア接触時間が増えたとの調査も多いが、放送サービスへの接触時間の増加が、放送局の収益増にはつながっていない。特に広告放送は、マクロ経済との連動性が強いため、コロナ禍による日本経済のダメージが、そのまま反映された格好だ。

CATVや衛星による有料多チャンネル放送についても、コロナ禍で加入者獲得の営業活動がしにくい状況が続いており、伸び悩みを見せている。

オミクロン株に象徴されるように、新型コロナウイルス感染症の面倒なところは、それまでの状況を覆すような新種株が定期的に現れることだ。

ワクチンの浸透により状況改善の方向には進むのであろうが、放送事業のV字回復というのは、なかなか期待できないのが実状だ。

そのような中にあって、この2年間で急速に契約者数を増やしたのが動画配信サービスである。YouTubeなどの無料動画も含め、インターネットを介した動画サービスは堅調だ。この3月に電通から発表される『日本の広告費』において、インターネット広告の伸長は容易に予想されるところだ。

そうした中、放送事業、特にローカル民放の経営環境の悪化が、放送サービスの継続そのものを揺るがす事態になることも懸念されている。新型コロナウイルス感染症の第一波で国内が騒然となっていた20年6月に、新潟と愛知の2つの民放FM局が廃業を余儀なくされた。

新型コロナウイルスの感染拡大による日本経済の打撃は、08年のリーマンショックや、11年の東日本大震災の時と同様、またはそれ以上とされるが、両局の経営悪化は、コロナ禍よりはるか以前から進んでいる。むしろ、コロナ禍で、その波紋が見えにくくなっていたとすら言える。

そのような事態を受け、昨年2月に国会に提出された放送法の改正案では、基幹放送の業務などの休廃止の事前公表制度が提案されていた。これは、基幹放送事業者が、その業務の継続が難しい状況に陥り、休廃業をせざるを得ない状況に至った場合には、事前にその旨を公表しなければならないという制度だ。

ただ、この放送法の改正案の目玉は、何と言ってもNHK改革だった。ところが、菅義偉前首相の長男らによる総務官僚接待問題が発覚したことなどもあって、塩漬けにされた挙げ句、廃案となってしまった。今年の通常国会では、この放送法改正案が改めて審議されることになろう。

BS周波数　効果的活用の論議も

■どう進むNHK改革

昨年、国会に提出された放送法改正案では、受信料値下げのための還元目的積立金制度、NHKの中間持株会社への出資制度、受信契約拒否者への割増金制度など、NHKの受信料制度、NHK業務の見直し、ガバナンス強化など、自民党・高市早苗議員が、総務大臣の時に掲げたNHKの「三位一体」改革を進めるための制度整備が示されている。

NHK改革に強い意欲を持っていたとされる高市氏が、先の総裁選を経て自民党・政調会長に就任したこともあって、このNHK改革に対する自民党のグリップは、より強く効いていくことになろう。

NHK改革は、前田晃伸会長の下で、昨年よりスタートしたNHKの経営計画（21年―23年）とも連動する。

同計画では「公共メディア」を掲げ、20年4月にスタートした同時配信サービス「NHKプラス」に象徴されるインターネット展開を積極的に進めることを唱う一方で、BS放送の1波削減、8K放送の見直し、AMラジオ放送の1波削減の検討など、事業のスリム化を図ることも明記。その上で23年には受信料の値下げに踏み切るとしている。

今年は、NHK―BS波の削減に向けて、その編成内容も変化していくであろうし、また、削減後の空き帯域の活用も含め、BS放送用の周波数の効率的な利用にあたっての論議が活発になろう。

加えて、昨年秋に総務省から発表された「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」の報告書を受けて、衛星放送インフラ料金に関する論議が進められるだろうが、先のNHKの業務内容の見直しの議論とも連動する形での論議となりそうだ。もちろん、これらの論議と連動する形で4K放送の一層の普及策が問われることになる。

さて、「NHKプラス」のスタートは、20年来のNHKの悲願でもあった。「NHKプラス」に、どれだけ受信料で得た財源を割り当てるのかは、同時配信に対するNHKの積極的な展開が民業圧迫にならないかといった批判などもあって、長らく押し問答が繰りかえされてきた。

当初、20年に開催予定とされていた東京オリンピックを追い風に、総務省や関係団体との制度整備の交渉が進められ、「NHKプラス」のスタートに漕ぎ着けたというのが実態だ。

■民放キー局の同時配信サービスのスタート

他方、民放では、昨年10月より、日本テレビがTVer上で「日テレライブ」として同時配信サービスを開始。「日テレライブ」は、20年の年末に日本テレビが実施した同時配信の実証実験を踏まえて、他の民放に先駆けてサービスをスタートしたのである。

同時配信が新たなビジネス機会

他の在京民放キー局も、既に動画配信サービスのスタートを表明しており、本年春には、各局の動画配信サービスが出そろうことになる。在京民放各局が同時配信に踏み切った背景に「NHKプラス」があることは明らだ。

民放キー局からすれば、動画配信がどれだけビジネスとして成り立ちうるのか、その見通しは不透明な要素が多い上に、系列のローカル局と競合関係になってしまうといった問題など、課題は少なくない。

それでも民放キー局が、放送事業による同時配信サービスのスタートを急ぐのは、NHKプラスによって、同時配信サービスが先行して切り開かれるなかで、NHKに差をつけられないこのタイミングでスタートすることが、後発となる民放キー局にとっては最も良いとの判断になったのは間違いない。

加えて、同時配信のサービスを進めることは、視聴者データの獲得とその展開を容易にする。それは、媒体価値の向上のみならず、新たなビジネスチャンスを生む可能性を秘めているといえる。

一足先にradikoによって同時配信を始めた民放ラジオ業界が、「radiko viewer」により、データに基づいた広告出稿を実現しつつある。広告主からデータ整備が弱いとされてきたラジオの媒体価値に変化が起こりつつあるとの声が広がり始めている。

民放キー局の同時配信においても、視聴データがマーケティング・ツールとして価値を持っていくことになるのは明らかかで、新たな媒体価値の創造につながる可能性がある。

もちろん視聴データの活用については、放送事業者という公共性の高い事業者としての規律ある対応が求められることはいうまでもない。

そのようなことを考えると、同時配信サービスのスタートは、今後、広告出稿のありようを見直すきっかけとなるかもしれない。加えてその普及は、インターネット上で、既存の放送コンテンツを、多様な有料モデルで展開する誘導口となる可能性も持っている。

■本格化する民放AM局のFMへの転換準備

民放AM放送が進めるFM転換についても触れておきたい。

先に触れた20年6月の民放ローカルFM局の廃業に象徴されるように、ローカルラジオ局の経営環境は厳しいものがある。

加えてAM局は、建設には多大なコストがかかる送信アンテナの老朽化の問題などもあり、19年3月に日本民間放送連盟として総務省に、28年までにAM放送からFM放送への転換や併用を可能とする制度と、23年を目途に一部エリアで実証実験としてAM放送を停波可能とする制度の整備を要望。

これが認められ、昨年6月には、民放連加盟のAMラジオ47社のうち、北海道と秋田のAM3社を除く44社が28年秋までにFM事業者となることを共同宣言した。

来年は、放送局にとって5年に1度の再免許更新の年である。今年はそのためのヒアリングなどが進められることになるが、そのなかでは、経営状況に改めてチェックが入ることになろう。

他方で、ラジオ局の一部からは、全放送エリアにサービスを提供するための中継局整備の負担を軽減するために、一部の地域ではradikoによる配信で対応できないかとの声も聞こえてくる。

総務省も、昨年11月に「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を設置したが、そこでは、改めて放送コンテンツのインターネット配信の位置付けなども検討されることになっているという。

プラットホームのネット化対応が鍵

■放送のビジネスモデル再考の年

このように考えてみると、22年は、ポストコロナ時代の放送サービスのありようを見据えて、日本の放送サービスの基本的な枠組みを見直す年となるのかも知れない。

メディアサービスにおけるプラットフォームのインターネット化は、至る所で進んでいる。このプラットフォームのインターネット化に対して、どれだけ放送サービスを対応させていけるかが、既存の放送事業の命運を決めると語る放送局の経営幹部は少なくない。

放送サービスを取り巻く事業環境の変化のなかで、「イノベーションのジレンマ」（＊）に陥ることなく、柔軟、かつ、大胆な発想で、将来デザインを設計することが求められるのではなかろうか。

柔軟・大胆な発想で将来デザインを

＊「イノベーションのジレンマ」：革新的な技術やビジネスモデルで成功した企業が、大企業になると革新性を失ってしまう状態や、技術開発をしても成功に結びつかない状態などを指す。時代に大きな変化が起きたとき、企業は一気にイノベーションのジレンマに陥ることになる。ハーバード・ビジネススクールのクレイトン・クリステンセン教授が提唱した。

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和4年新春

メディアコンテンツビジネス
新時代を支える専門イベント

Connected Media

DSJ2022
デジタルサイネージ ジャパン
2022年6月15日-6月17日
幕張メッセ

https://www.interop.jp/

【お問い合わせ先】
(株)ナノオプト・メディア
june-info@f2ff.jp
NANOOPTMedia

アスク・エムイー Pro Video solution by ASK Corp.
映像関連
市場における、
リーディング
カンパニーに。

株式会社アスク
メディア&エンタープライズ事業部
〒102-0074
東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル7F
TEL:03-5215-5676(部門直通)

株式会社リーンフェイズ
〒102-0093
東京都千代田区平河町1-7-20 COI平河ビル2F
TEL: 03-4400-7386

AZABU Leasing　AZABU Leasing
撮影機材レンタル
取締役社長
勝賀瀬　修
麻布リース株式会社
〒108-0073
東京都港区三田1-2-18 TTD ビル 1F
Tel.03-6858-3233 Fax.03-6858-2283
https://www.azabu-l.com/

AZABU PLAZA
映像編集センター
代表取締役社長
大橋　崇
麻布プラザ株式会社
三田編集センター
東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 5F/6F
Tel.03-3453-1122 Fax.03-3453-3344
新橋編集センター
東京都港区新橋 5-26-5 ウッドグループビル 1F/B1F
https://az-p.net/

株式会社 サニー
代表取締役
安田泰司
151-0066 東京都渋谷区西原三―七―一三
電話(〇三)三四六六―〇三九五
FAX(〇三)三四六六―一二一一

cross TV
代表取締役社長
髙見鉄男
株式会社
クロステレビ
〒162-0043
東京都新宿区早稲田南町56-2
TEL03-3200-8011(代表)

QBE
Qshu Broadcast equipment Exhibition
九州放送機器展
2022
7月21日(木) 22日(金)
始動
2022年3月1日から
出展募集開始
一般社団法人 日本ポストプロダクション協会 九州支部
(株)アート・ワークス〈福岡〉　(株)映像新社〈大分〉
(株)エスプロジェクト〈佐賀〉　(株)AREA〈熊本〉
(株)ジェイ・ムーブ〈熊本〉　(株)VSQ〈福岡〉
学校法人イーエスピー学園
専門学校ESPエンタテインメント福岡

ngc
https://www.ngc.co.jp
代表取締役社長
博士（情報科学）
橋本　昌嗣
株式会社エヌジーシー
TOKYO (HQ) | CHUBU | OSAKA
〒135-0062 東京都江東区東雲 1-7-12
KDX 豊洲 グランスクエア 8 階
TEL 03-6380-8142 | FAX 03-6700-1826

謹賀新年

代表取締役社長
西 美砂子
株式会社 エクサインターナショナル
〒107-0052 東京都港区赤坂2-16-9
TEL 03-5575-3911 FAX 03-5575-3910
www.exa-int.co.jp

山陰の光を映す
SVS SAN-IN VIDEO SYSTEM
代表取締役
髙橋 宏之
株式会社 山陰ビデオシステム
http://www.s-video.co.jp
〒683-0801 鳥取県米子市新開2丁目1-7
TEL 0859-32-6100
FAX 0859-22-8160

K-WILL
代表取締役社長
工学博士
浜田 高宏
株式会社 K-WILL
〒194-0001
東京都町田市つくし野 3-23-41
マルビシビル 2 階
TEL 042-788-3833
FAX 042-788-3835
www.kmw.co.jp/

株式会社 教映社
代表取締役社長
佐藤一男
本社 535-0002 大阪市旭区大宮四―一五―六
イベント(事)電話(〇六)六九五一―七七―一七
東京支店電話(〇三)三五二二―六二一一
神戸支店電話(〇七八)三七一―三一八八
京都支店電話(〇七五)五三一―五一一〇

ONKIO HAUS
代表取締役社長
高根 護康
株式会社 音響ハウス
〒104-0061
東京都中央区銀座 1-23-8
TEL 03-3564-4181
FAX 03-3567-0935
https://www.onkio.co.jp

NABSHOW
Where Content Comes to Life
NAB日本代表事務所
info@nabshow.jp

Sunmulon
人にTouch 世界にTouch
Switches for Switcher
代表取締役社長
川島 敬介
株式会社 サンミューロン
〒142-0041
東京都品川区戸越 3 丁目 1 番 10 号
TEL 03-3783-6721
http://www.sunmulon.co.jp

COSMO SPACE
代表取締役社長
市川 精也
株式会社コスモスペース
〒102-0081
東京都千代田区四番町 5-6
日テレ四番町ビル 1 号館 3F
TEL：03-3263-7201
https://www.cosmospace.co.jp/

最新の機材を
プロの現場へ
株式会社 銀座サクラヤ
代表取締役社長
浅沼 健司
本社
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-5
Tel.03-3561-6151 Fax.03-3561-6152
セールス & レンタル Div.
〒111-0051 東京都台東区蔵前 3-12-2
Tel.03-3863-5171 Fax.03-3863-5177
SINCE 1949
Ginza Sakuraya
TOTAL AV SOLUTION

代表取締役
佐藤宣明
株式会社 ガル・エンタープライズ
〒104-0042
東京都中央区入船3-7-2 山崎ビル2F
TEL:03-3206-0180 / FAX:03-3206-0190

NKL
株式会社NKL
代表取締役
軽部 進一
日本映画監督協会会員
〒183-0005
東京都府中市若松町 2 丁目 30-5
NKL ビルディング
TEL 042-358-0777　FAX 042-358-0790
URL http://www.nkl.jp/

展望2022

岐路に立つ映像プロダクション

各社の強みを生かして変革を

クラウド、リモート制作など進化
バーチャルプロダクションにも注目

新型コロナウイルスの広まりを受けて社会のデジタル化が進み、動画配信サービスやSNSが隆盛を極めようとする今、映像制作業界にはこれまでにない変化の波が押し寄せている。しかしプラットフォームがどう変わろうと、プロダクションとしては「面白い」「優れた」ものをつくること、あるいはその支援をすることが使命となる。プロダクションは再度理想を描き、得意な面を生かすことで業務を継続していくことが必要になる。

映像業界を襲っているのは主に、放送局の番組制作費削減や企業の広告費のデジタルシフトであるが、これは既に数年前から始まっていたことで、コロナ禍はこれに追い打ちをかけた。各プロダクションはこれを乗り切り新時代に向かうため、それぞれの変革を進めている。

例えばIMAGICA GROUPは、子会社としてIMAGICAエンタテインメントメディアサービスとIMAGICA Lab.を設立し、映像制作サービス事業の構造改革を図っている。前者は映像流通をエンドツーエンドで展開する「グローバルE2Eサービス」を成長の柱とし、後者はポストプロダクション事業にクラウド化やリモート制作を取り入れることでビジネスモデルを変革する。またIMAGICA EEXはライブエンターテインメント分野の新たなビジネスモデルをつくり事業拡大を目指す。

ヴェルトはポストプロ設備のスケールメリットを得るため、本社を置く汐留の拠点でフロアを増床。ノンリニアシステムを中心に編集室だけでも20以上を運用している。

拡張性を備えた多目的ルームも開設した。編集システムとして使える端末を複数置き、1人でできる作業や仕込みなどをする。多人数での同時作業も可能なため、大型番組を複数人で並行して進めることができる。

ヒューマックスシネマHAC事業部は、8K／HDR編集室とドルビーアトモスホーム対応のMA室を備えた「HAC SHIBUYA」をオープン。既存スタジオでの経験を生かし、大容量データの編集や臨場感ある立体オーディオ、XR映像など新たな可能性のある市場の開拓を目指す。

また東京サウンド・プロダクションは、ポストプロ部門のビデオセンター3拠点をネットワークで接続。閉域網を拡充すると同時に10Gbps専用線を導入し、拠点間で映像・音声素材を共有することで制作能力を向上させている。

Inter BEE 2021でのインカメラVFXデモ

◆クラウド化やリモートプロダクションの可能性

Inter BEE 2021では、「クラウド化」「リモートプロダクション」が至るところで訴求された。編集に続き、今後はライブ中継の領域でも集中化や省人化、簡素化といったIPの恩恵が受けられることになる。

昨年8月に開催された東京オリンピック・パラリンピックでは、小さな筐体をどこにでも設置でき、多彩なアングルで被写体をとらえられるリモートカメラが活躍した。サポートや機材のトレーニングでもリモートでサービスが提供された。

「コロナがあること」を前提としながらの社会活動が3年目を迎えようとする中、リモートでのコミュニケーションや分散作業の恩恵は多くの人が感じているところだ。新しい技術の導入により、現場のあり方が変わっていくことが予想される。

◆撮影現場の新しいかたち

映像制作の新しい形はスタジオでの撮影でも始まっている。

背景に大型のLEDウォールを立て、演技する俳優と、カメラに同期してLEDにリアルタイム表示される3DCG映像を組み合わせて撮影する「バーチャルプロダクション」あるいは「インカメラVFX」と呼ばれる手法は、既にミュージックビデオ（MV）やTVCMで実現。撮影手法の新しい選択肢として今後活発に運用されそうだ。

国内では、ヒビノがLEDディスプレーをはじめとした大型映像システムの運用ノウハウを生かし、「H.i.b.i.n.o VFX Studio」を開設。スローネとセカンドステージも、横浜市緑区の「YOKOHAMA CAMP.」に環境を準備した。ソニーPCLも、バーチャルプロダクションおよび先端技術による表現手法や体験を生み出す場として、新拠点「清澄白河BASE」を21年度内につくることを発表している。

Inter BEE 2021では、国内展示会では初という撮影と体験のデモを実施し多くの人を集めた。基調講演「インカメラVFX元年！いよいよ日本でも本格化するインカメラVFXの未来を語る！」でも、海外の事例とともに現状や可能性が解説された。

これによると、現地に行かなくても、その場にいるような撮影ができるというコロナ禍に適した手法であると同時に、季節や時間にとらわれない撮影が可能。演者が情景をイメージしやすいので良いパフォーマンスにつながりやすいという。

さらにリアルタイムに結果を表示できるので、より多くのトライアンドエラーができ、制作工程の早い段階で仕上がりを把握できる。金属など反射物への映り込みにライティングを生かすことも可能なため、自動車のCMやプロモーション映像で使われる事例が増えているという。

魅力的なインカメラVFXだが、難しいのは撮影と照明、CG、ポストプロダクションといった技術と演出、脚本が高い次元で一体となって制作を進めなければいけない点だ。

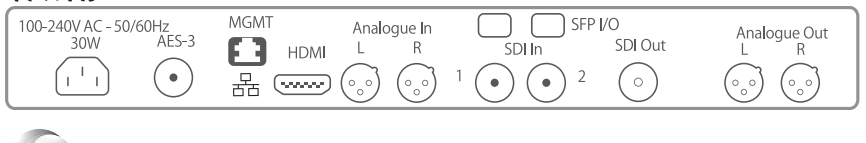
AOI Pro.がTRE Digital Studio、ヒビノと共同で取り組んだアーチストVaundyの楽曲『泣き地蔵』のMVは、総合プロダクションとしての強みを生かし、企画から撮影、CG、ポストプロダクションまでをグループで担当。事前に検証を重ねることで本番では2日間で撮影を終えたという。

表現面でもグリーンバックでは背景合成が難しい細かい金網を美術として使用したり、ディスプレーに映したCGを変更することで、シーンの切り替えをワンカットで見せるなどしており、成功の好例と言えるだろう。

LiveU Solo　LiveU
インターネットライブ・エンコーダー業界標準
コロナ禍で急増しているイベントやセミナーのオンライン配信に最適。
YouTube はじめ主要な配信プラットフォームへのライブ配信に対応。
専用回線のない場所からでも複数の携帯 (LTE) 回線で高画質安定配信を実現。
選べる 3 モデル
●LiveU Solo PLUS BUNDLE
・SDI/HDMI 入力
・最大 SIM 搭載数 x4 + Wi-Fi x1、有線 LAN x1
●LiveU Solo SDI+HDMI BUNDLE
・SDI/HDMI 入力
・最大 SIM 搭載数 x2 + Wi-Fi x1、有線 LAN x1
●LiveU Solo HDMI BUNDLE
・HDMI 入力
・最大 SIM 搭載数 x2 + Wi-Fi x1、有線 LAN x1

LAN
WiFi
Cellular
Cellular
ボンディング・テクノロジー搭載！
複数回線を同時に使用、
より広い帯域幅を確保します！
Go Solo
主な配信事業者
・youtube
・Twitter
・Facebook
・WOWZA
・J-Stream
・RTMP など
三信電気株式会社 ソリューション営業本部 映像システム営業部
〒108-8404　東京都港区芝 4-4-12　Tel : 03-5484-7270 / E-mail : eizo-info@sanshin.co.jp
http://www.sanshin.co.jp/business/solution/vd

TSL Products　MPA1-SOLO-IP
SMPTE ST2110/ST2022-6 対応の
オーディオモニター登場
TSL Products 社のコンフィデンスオーディオモニター MPA1 シリーズから、SMPTE ST 2110 および ST 2022-6 の IP ネットワークから 16 チャンネルのオーディオをモニターする 1RU ラックマウント型のオーディオモニターがリリースされました。
・2× SDI, 1× AES3-ID, 2× アナログオーディオ入力も装備
・ST 2110 と ST2022-6 を混在させたモニターに対応
・IP/SDI のディエンベデッドアナログ出力装備
・SNMP, Ember+, NMOS によるチャンネル制御可能
・冗長化されたネットワークに対応
・TALLYMAN VP による GUI 制御も可能

リアパネル


松田通商株式会社
詳細はこちら➡
本　社　〒107-0062　東京都港区南青山3-3-15　MTCビル　Tel: 03(5413)4611　Fax: 03(5413)4618
大阪営業所　Tel:06(6101)2822　Fax: 06(6101)2823　Mail: inquiry@mtc-japan.com　▶https://mtc-japan.com/

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和4年新春

株式会社テレテック
代表取締役社長 小嶋昭男
本社 〒一〇五―〇〇一一 東京都港区芝公園一丁目三番一号 留園ビル三階
電話 〇三―六四〇三―〇五六一（代表）
FAX 〇三―六四〇三―〇五六七

SAN-EI TV
"人と技術"で新しい価値を創造する
放送設備
シネマ
デジタルサイネージ
Technology × Creative
大型映像
蓄電池
メディカル
設計・施工・調整・保守のワンストップサービス
サンエイテレビ株式会社 http://www.sanei-tv.co.jp/

株式会社NHKテクノロジーズ
代表取締役社長 野口周一
〒150-0047 東京都渋谷区神山町四―十四（第三共同ビル）
電話 〇三（三四八一）七八二〇
FAX 〇三（三四八一）七六二三

NHK ART
代表取締役社長
小野木 昌史
株式会社 NHKアート
〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷 1-14-7 アートビル
TEL (03)3481-2881
FAX (03)3481-2905
www.nhk-art.co.jp

TMC TELEMORE.COM
代表取締役
遠藤 誠
● テレビ番組・ウェブ動画
● テレビCM・ウェブCM
● 企業・官公庁・自治体PV制作
● 特殊撮影（ドローン・VR）
● 各種イベント企画・運営・配信
● ウェブサイト制作・保守管理
● グラフィックデザイン・印刷
株式会社テレモアドットコム
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-8-10
TEL:022-261-9481 FAX:022-261-9482
www.tele-more.com

代表取締役
髙瀬 真尚
入札王
入札・落札情報
源流データベース 予算書・予定情報
提供サービス
株式会社ズノー
〒106-0044
東京都港区東麻布 1-5-2
ザイマックス東麻布ビル 8F
tel:03-6441-0332
https://www.nyusatsu-king.com

SiliconCore redefines clarity
代表
梅村 誠
Umemura Makoto
シリコンコア・テクノロジー 合同会社
〒222-0033
神奈川県横浜市港北区新横浜
3-8-8 日総第 16 ビル 7F
Tel：045-475-1858
www.silicon-core.co.jp

JBS-inc.jp
japan broadcast solutions Inc.
映像・音響・ICT システムの設計、開発、施工 及び 保守
ジャパンブロードキャストソリューションズ株式会社
代表取締役
山根 浩二
大阪本社
〒541-0042 大阪市中央区今橋 1-6-19 アーク北浜ビル 2F
TEL：06-6228-3131 / FAX：06-6228-3132
東京支店
〒105-0014 東京都港区芝 2 丁目 1-28 芝アネックスビル 3F
TEL：03-6858-4015 / FAX：03-6858-4017
ブラックマジックデザイン大阪ストア / JBS サテライトオフィス
〒541-0058 大阪市中央区南久宝寺町 4 丁目 3-9 丸盛ビル
TEL：06-6484-5544　営業時間：平日 10:00-18:00

CCOM
デジタル映像
制作システム構築
インフラ設計/施工
株式会社シーコム
ソリューション事業部
〒160-0022
東京都新宿区新宿4-1-19 冨美ビル
TEL (03)5366-1823 FAX (03)5366-1824
URL http://www.ccom.ne.jp/solution/

阪急阪神東宝グループ
togen To Generation Next
株式会社東京現像所
代表取締役社長 矢部勝
〒182-8555 東京都調布市富士見町二の十三
電話 〇四二（四八五）九九一〇
FAX 〇四二（四八一）六一〇〇

一般社団法人
全国地域映像団体協議会
名誉会長 信井文夫
理事長 遠藤 誠
副理事長 岩月雅章
事務局長 姫野敬幸
＜本部事務局＞
〒460-0006
愛知県名古屋市中区葵 1-27-29-402（株）テレビシティ内
TEL 052-933-5131
FAX 052-933-5132
URL http://www.zeneikyo.jp
＜東京連絡事務所＞
〒112-0006
東京都文京区小日向1-24-8エイゾービル
TEL 03-3942-2161
FAX 03-3942-2581

SYMUNITY GROUP
代表取締役
武仲 秀晃
HAPPY NEW YEAR
SYMDIRECT TEPxxS TAKENAKA ARK VENTURES Tasc Service SymX Inc.
SYMUNITY WEBSITE

株式会社 松竹映像センター
SHOCHIKU MediaWorX Inc.
代表取締役社長
山下 良則
常務取締役
五十嵐 真
取締役
齋藤 朋彦
〒135-0091
東京都港区台場 2-3-5
台場ガーデンシティビル 7F
TEL 03-6758-0248

Cima
株式会社シーマ
代表取締役
堤 裕成
大阪本社
〒564-0053
大阪府吹田市江の木町20-10
TEL.06-6310-4100
www.cima-net.co.jp

TOKYO KOON
フィルム／ビデオ／サウンド／デジタル修復・復元センター
株式会社 東京光音
〒151-0061
東京都渋谷区初台 1-47-1
小田急西新宿ビル 1 階
☎03(5354)6510
www.koon.co.jp
info@koon.co.jp

TACT
株式会社 TBSアクト
〒107-6109
東京都港区赤坂 5-2-20 赤坂パークビル 9 階
https://www.tbsact.co.jp/

代表取締役社長
茨木 繁
STUDIO B&M
株式会社 スタジオ・ビーアンドエム
〒530-0002
大阪市北区曽根崎新地2-6-12 小学館ビル
TEL：(06) 6341 - 2285
http://www.st-bm.com

新聞・書籍・雑誌
カタログ・チラシ・パンフレット等
総合印刷
情報印刷株式会社
〒102―0072 東京都千代田区飯田橋四―一―二
電話 〇三（三二六二）五七四〇（代）
FAX 〇三（三二六四）一〇〇五
E-mail:info@johopt.com

Cinefocus
代表取締役社長
八重垣 圭
株式会社 シネ・フォーカス
〒104-0061
東京都中央区銀座1-19-7
銀座一丁目イーストビル7階
TEL：03-5524-5011
https://www.cinefocus.co.jp/

展望2022

「放送」ビジネスのあり方

電波でコンテンツを視聴者（本稿では聴取者を含む）に届ける「放送」は、ネットの利活用に苦労している。電波を利用する意義、適切なコンテンツ、制作体制、電波とネットのバランス、権利処理、ビジネス展開など、多くの面で見過ごされてきた事柄が噴出した感がある。若年層の放送（特にテレビ）離れは著しく、暇な老年層を対象にしたレガシーメディアとの感すら生じかねない状況がみられる。一方で優れたコンテンツも多く、内容としての競争力は十分にある。人口減に向かう中、電波を使う放送は、いかに視聴者と広告主に対する魅力を高めるか。ビジネスのあり方を含めて体系のあり方を考察する。

（杉沼浩司）

無線系機器を中核にPC・スマホ技術活用

新しい視聴環境を構成へ

電波とネットの真の連携

★再度の巣ごもりか

国内でオミクロン株の市中感染例が発見され、COVID−19は新たな段階に入った。感染拡大に悩まされる欧州では、店舗営業の短縮や在宅勤務の徹底に向かっている。スポーツイベントは無観客化され、大規模展示会や会議のキャンセルや延期も報じられている。

日本でも早晩、同様な状況がもたらされると覚悟すべきだろう。ワクチンの追加接種は新年を迎えても全人口の1%に満たず、米英などから大きく差を付けられている。ワクチンによるオミクロン株からの防御は間に合わないとなれば、籠城（巣ごもり）が有効な防御手段となる。

放送各社が実施するイベントが開けないとなると、収入への影響が大きいのは2020年に明らかになっている。営業収入は20年の落ち込みの後、状況が安定した21年にかなりの揺れ戻しがあった模様だ。イベント中止といった事態で再度の落ち込みも起こりうる。

★効果が測れない

放送は、文字どおり「放たれて」「送られる」ものだ。インターネットで動画配信が実用化されるまでは、その到達力の強さで絶対的な強みをもったメディアだった。今も到達力には変化はない。

その一方で、決定的な弱みが明らかになっている。それは「効果情報の取得ができない」ことだ。ネットを通じた情報取得に慣れたスポンサーにとっては、この特性は許容しがたい。複数年、放送による番組を制作したが、効果測定ができないためネット配信に切り替えた事例がある。

この例では、放送経由で所期の効果が上げられないことが問題になったのではない。効果測定ができないことが問題だった。個々の視聴者の属性などが欲しいのではない。もちろん放送各社は、スポンサー向けに情報を用意しているが、スポンサーが欲しいものと距離があることも問題となっている。

この例では、配信に切り替えるとともに、コンテンツ数を大幅に増やした。配信ごとに得た情報を用いて、続いて制作される番組制作を改良している。

★高度化は解に非ず

テレビ放送は、高度化が懸案となっている。国は高度化に向けて準備を進めている。しかし、国内のテレビ受像機メーカーが減少している厳しい現実がある。2021年11月15日号で筆者が指摘したのは、規格は決定できても、放送時の信号（情報）構成や受像機の機能を定める運用規定を決めるだけの「体力」が日本の産業界に残っていないことだ。

運用規定を決められなければ、過剰なスペックを持つ規格を利用することになる。さもなければ、輸出のめども立たない独自規格はあきらめ、先行する海外規格を採用することになる。

テレビは、カラー、デジタルと発達したが、放送局の電波を受けるという位置づけは変わってこなかった

もちろん、放送関連部分は規格決定時に最小化し、連携する配信側で徐々に運用規定を整備する、といったことも可能ではある。いずれの道筋を選ぶか、業界の総意として選択を表明する時期が迫っている。

ラジオ放送も再考が必要である。インターネット配信「radiko（ラジコ）」は、世界のラジオ業界が注目する成功を収めている。ラジオ放送のネット配信は、これにより日本で定着した。

しかし、電波経由のラジオ放送は旧態依然とした状態である。中波放送の音質問題もあるが、「デジタル化」がなされていない後進性は覆いがたい。この結果番組名、曲名などをデータとして電波に乗せ楽曲やトークと共に情報提示することができていない。

米国をはじめとした世界各地では、IBOC（商標名：HDラジオ）技術により、高音質化と付加データの伝送を同時に達成している。IBOCは、帯域幅が狭い振幅変調（AM）の中波でも利用できるため、「AM放送がFM並の音質に、FM放送がCD並の音質に」と宣伝された。このような技術を導入して、ラジオ放送の魅力を高める提案がなされることを期待する。

★タイトル複写を

HDDレコーダーは日本特有のAV装置だ。この装置による録画には決定的な問題がある。それは「録画した番組情報をデータとして装置外に取り出せない」ことだ。

20年以上前にHDDレコーダーが開発された当初、「番組名は著作権対象」との主張があり、家電業界がそれに従いデータとして取り出せない仕様とした、と言われている。しかし、知財高裁は2005年の判決で「新聞・雑誌記事の見出しには著作権の主張はできない」としており、番組名にもこれは援用できると考えられる。

装置外に録画したコンテンツの名称や局名、時刻などが取り出せれば、独自のデータベースを構築できる。データの自由な往来を妨げることは、コンテンツの保護にはならず「使えないメディア」との評価がはね返るばかりである。

★素早い変化を

放送の電波方式や信号方式は「公共性」の名の下に、緩やかな変化を取ってきた。しかし、放送方式は本当に25年ごとの変化が最大多数の幸福なのだろうか。無線部分、つまり変復調方式の変化は、確かに遅い。画期的な新技術の投入は、およそ20年ごとだ。

一方、「圧縮」と表現される情報源符号化は、およそ10年ごとに新方式が登場する。その度に、前世代の30−50%減のビットレートとなる。HD放送用に現行のMPEG2では毎秒15メビットを割り当てていると仮定すると、最新のVVCでは、控えめに見積もっても毎秒4メビット未満で済む。

10年ごとに圧縮方式を変更し、移行期間は米国的に1chに2局が同居する形として、2つのチャンネルでサイマル放送をするのはどうだろうか。

まずVVCに変更し、1chに2局が同居しても毎秒5メビット以上の余剰が生ずる。このビットは、放送事業者が自由にビジネスができるようにすれば、放送波の新たな利用法も開拓されよう。

この方法を採っても、放送事業者への負担は増加しない。送出の4K化などが必要になるわけではない。送信前の変調器の部分が変更される程度だ。もちろん、新圧縮方式導入に伴い、HD順次走査化、4K化などを導入することも可能だ。

放送方式を四半世紀も変更しないのは、受像機が高価な時代の名残りに過ぎない。スマートフォンよりもテレビの方が廉価な時代に、過去の方式を継承する必要はどこにもない。

★〝放送〟時間倍増も

電波メディアは、ネットとの連携が十分ではない。クリエイターの努力で、コンテンツとしての連携は各所で始まっている。しかし、装置（デバイス）としての連携は、全くと言ってよいほど実施されていない。

例えば、現在はテレビ画面に「詳細はネットで」との表示がQRコードと共に現れている。これは、QRコードをスマートフォンでスキャンすることを想定したものだ。なぜ、テレビ本体がQRコードやURLを理解し、そちらへ飛ぶようにできないのか。

無料の放送から有料の配信に切り替える動作が必要な際も、もっと円滑にできるはずだ。テレビにカードリーダーが内蔵されていれば、都度払いをするのも容易になる。

また、テレビがネット配信番組の表示器として動作している間は、視聴行動を取得しやすくなる。当然、視聴行動取得が重要であるため、放送部分の魅力を高めて配信に誘導する形が当然となる。放送部分の編成にも影響が生ずる。

ラジオもネットとの連携は当然となる。昨今、いわゆる「ラジオ」の利用は自動車内がほとんどで、据え置きではネット配信の聴取がほとんど見られる。ただ、radikoによる配信はサイマル放送であり、各局のネット独自のコンテンツではない。

一般のラジオやradikoから、各局の独自コンテンツへ直結する方策が求められる。デバイスを替える、アプリを切り替える、といった操作が不要でありながら電波（もしくはサイマル）からネットに切り替わる。こうして、電波側の編成とネット側の編成を分け、電波からネットへ杭を打つようにいくつもの経路ができ、二次元的な展開が始まる。

ラジオは、100年近い歴史を持つがアナログ変調がIBOCに進化しても、ネット配信との連携は未達の課題となっている

今回の提示は、テレビもラジオも、電波からネットに自然な乗り換えを実現することで、24時間を24時間以上に使うことを提案している。

電波側で30分ごとに1番組（1日48番組）でも、ネット側でさらに30分の番組があれば、送出の総量は48時間となる。

約25年前に設計された地デジシステム、約100年前に出来上がったラジオシステムを継承した現在の放送体系では、ネットとの連携は無理である。しかし、変革には莫大な費用を掛けることなく実現できる。

テレビ、ラジオといった無線系機器を中核に、PCやスマートフォンの技術を用いた新しい視聴環境を構成する。配布されるアプリによる受信ならば、送受信側の合意でさまざまな状況を作り出せる。複雑な運用規定は不要となり、状況に適合できる。

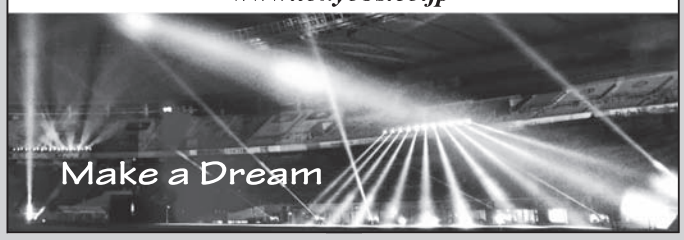
ほかにも、放送の価値を生かす方法はあるはずだ。関係方面からの提案を期待したい。

視聴者を惹きつける魅力向上

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和4年新春

株式会社 ハーフ エイチ・ピースタジオ
代表取締役社長
南　沢　道　義
〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷1-3-4
BOF2代々木公園
TEL | 03-3485-7778（代表）
FAX | 03-3485-7779
www.half-hp.co.jp

ENTERTAINMENT LIGHTING SPECIALIST
株式会社　東京舞台照明
代表取締役
柳瀬　敏実
〒135-0015 東京都江東区千石1丁目14-21
TEL03-5653-5430
www.tokyobs.co.jp


TREE Digital Studio
株式会社 TREE Digital Studio
代表取締役社長　足立 晋一
〒150-0012 東京都渋谷区広尾 5-6-6
TEL : 03-5447-5004　FAX : 03-5447-5014
www.tdsi.co.jp

harmonic
ゼネラル・マネージャー
田代 陽介
Harmonic Japan 合同会社
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町3-7-6
茅場町スクエアビル 5F
TEL: 03 5614 0522 代表
FAX: 03 5614 0523
www.harmonicinc.com

JCTA
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
理事長　渡辺克也
〒104-0031
東京都中央区京橋一―十二―五
京橋YSビル四階
電話　〇三―三五六六―八二〇〇
FAX　〇三―三五六六―八二〇一
URL　http://www.catv-jcta.jp

IPTE
一般社団法人 日本映画テレビ技術協会
会長　清原克明
副会長　藤森基成
103-0027
東京都中央区日本橋一―一七―一二
日本橋ビルディング二階
電話（〇三）五二五五―六二〇一

Dolby
代表取締役社長
大沢幸弘
Dolby Japan 株式会社
〒104-0045
東京都中央区築地 1-13-14
NBF 東銀座スクエア 3 F
TEL; 03-4571-1553
FAX; 03-4571-1549

TSP
(株) 東京サウンド・プロダクション
代表取締役社長
三上　信一
〒106-0031
東京都港区西麻布2-24-11
麻布ウエストビル
TEL 03-5466-5645
FAX 03-5466-5636

代表
清原康弘
Visual Graphics Inc.

JLabs Japan Cable Laboratories
一般社団法人 日本ケーブルラボ
理事長　田﨑健治
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町三丁目4番2号
KDX茅場町ビル3階
TEL　〇三―五六一四―六一〇〇
FAX　〇三―五六一四―六一〇一
URL　https://www.jlabs.or.jp/

Hewlett Packard Enterprise
熊田　正道
masamichi.kumada@hpe.com
日本ヒューレット・パッカード合同会社
Media Solutions CME A&PS
Japan Pointnext Services
東京都江東区大島2丁目2番1号

NICCABI Rack System
ニッキャビ株式会社
代表取締役　社長
寺林英明
〒211-0051
川崎市中原区宮内2-5-8
TEL(044)766-2111
FAX(044)777-9000

学校法人 東放学園
理事長
斉藤　晃
東放学園専門学校
東放学園映画専門学校
東放学園音響専門学校
専門学校 東京アナウンス学院
東放学園高等専修学校
▼求人総合窓口
キャリアサポートセンター
〒151-0071　東京都渋谷区本町3-40-6
TEL.0120-375-099　FAX.0120-375-033
https://career.tohogakuen.ac.jp/

音と映像のプレゼンテーター
HIBINO
THE SOUND & VISUAL SPECIALISTS
ヒビノ株式会社
代表取締役社長
日比野　晃久
〒108-0075 東京都港区港南3-5-14
TEL:03-3740-4391
https://www.hibino.co.jp/
東証JASDAQ（スタンダード）証券コード:2469

JCTEA
一般社団法人 日本CATV技術協会
理事長　内田茂之
〒160-0022
東京都新宿区新宿6-28-8
ラ・ベルティ新宿6F
電話番号　〇三―五二七三―四六七一
FAX番号　〇三―五二七三―四六七五
https://www.catv.or.jp/

JPPA
一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
会長　三上信一
副会長　鈴木仁行
副会長　古迫智典
専務理事　竹井直哉

株式会社 日放
代表取締役社長
栗田晋作
151―0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷三―三二―一
電話（〇三）三四〇二―九四九一（代）

TFC 東北新社
株式会社 東北新社
代表取締役社長
中島信也
〒107-8460
本社／東京都港区赤坂4-8-10
TEL.03-5414-0211(代表)
http://www.tfc.co.jp

地上波テレビ 21―22年への課題

テレビ業界の2021年は、コロナを契機に新たな変化が始まった1年だった。テレビ広告費の減少から、新たな収入の創出に迫られ動き出したテレビ局がある。コスト削減も待ったなしで、結果として、テレビ局の放送ネットワークインフラの在り方を見直す議論が始まった。放送担当A、メーカー担当B、通信担当Cの3人が、新年を展望する恒例の座談会で21年を振り返る。

記者座談会

番組制作のIP化は急速に進んでいる（Inter BEE 2021におけるパナソニック IPライブリモートプロダクションの実演）

ライブ視聴減少への対応急務

広告費一本からの決別図る

★ウィズコロナの1年

A 放送界21年は前年のコロナ禍が常態化し、ウィズコロナの中でどう生き残っていくか、模索が始まった1年だった。

B 社会の変ぼうぶりは驚きだ。メーカーとしては、テレビ受像機の使い方が完全に変わり始めた年だった。チューナーなしテレビが売れ始めたというのも画期的なことだ。

C 通信業界にとっては、携帯料金の大幅値下げに続き、電波行政が変わり始めた1年と言えそうだ。これはテレビ局も含めた話となるので後ほど触れたい。

A 民間放送は70周年だったが、皮肉にも民放の経営がターニングポイントを迎えた1年でもあった。実はNHKもこれまで通りとはいかないことが分かった1年と言えそうだ。コロナ禍から始まったターニングポイントについて、まずはテレビの視聴実態から確認してみたい。

★変わる映像情報の消費

C 20年のコロナ禍では、「リモートワーク」「ステイホーム」「新しい生活様式」などと言われ、人々の在宅起床時間が格段に増えた。しかしNHK放送文化研究所の「国民生活時間調査」では、テレビ視聴の行為者率（1日15分以上テレビをライブで視聴する人の率）は10年前と比べると激減していた。これはどういうことだろう。

A 実は、調査は20年10月時点のもので、コロナによるテレビ視聴の増加は既に沈静化していた。もともとの低下傾向が表面化したということだと思う。

B そこにテレビ受像機でネット上の動画を視聴する人が急増したことが加わり、テレビ放送をライブで見る人は減ってしまった。この傾向は今後も強まる一方だろう。

C 要因は枚挙に暇がない。YouTubeをテレビで見る人は激増した。このほかにアマゾンプライム・ビデオやネットフリックスも、有料サービスにもかかわらず、テレビ放送のライブ視聴に影響を与えるほど増えている。オンデマンドという視聴形態が定着したことが決定打と言えそうだ。

A この流れは止まらないだろう。テレビ局自体もTVerに注力し始めている。当初はテレビ視聴の補完的役割だったが、今やカニバル（自社競合）になることが前提だ。今後は同時配信も進め、追っかけ再生や見逃しサービスに誘導するので、放送のライブ視聴は減少の一途になるかもしれない。

B もう1つ見落としてはいけない動きがある。チューナーレステレビの発売が話題を呼んでいる点だ。ドン・キホーテがオリジナルブランドで売り出したが、42型で3万円強。NHKの受信料問題も顕在化するかもしれないが、まずは放送をライブで見ない人を増やす方向にあることは間違いない。

★テレビ広告費以外へ

C 放送がライブで見られないということは、テレビ局の収入の柱だった広告費が激減することを意味する。テレビ局はどう対応するのだろう。

A 今年はその動きが顕在化した1年だった。最大のトピックはTBSが日曜劇場『日本沈没』をネットフリックスで世界配信したことだ。

B 配信料が1話あたり1億円という報道もあった。少なくとも2000―3000万円とも言われているが、これはすごいことだ。

A 金額は正確には分からないが、制作費が大幅に上がったことだけは間違いない。地震で壊れた東京の街並みなど、CGにはかなりお金を掛けたようだ。

C それより一番驚いたのは、同番組の広告を一手に仕切っている電通が、手も足も出なかったという点。TBSは相談せずに、いわば通告だけで世界配信に踏み切った。広告費一本足打法との決別の決意を感じさせる。

A それは多かれ少なかれ大半のテレビ局が考えている。もともとテレビドラマでは、映画化やDVDなどのほかに、関連グッズでもマネタイズできることが分かっていた。21年は深夜帯で30分尺のドラマ枠が随分と増えたが、これも海外への販売などライツビジネスへの展開を狙ったものだ。

B 日本テレビは音楽特番でARアプリを何度も登場させた。出演者をリビングに登場させたり、一緒に写真撮影を可能にしたりして新たなマネタイズを始めている。大阪の毎日放送は、食に関する長寿番組を起点に、イベントやコンサルで新たな収入増を図っている。テレビ局のKPI（Key Performance Indicator＝重要業績評価指標）は長い間、視聴率だったが、ようやく利益が優先され始めたようだ。今後この動きは加速するだろう。

★NHKも岐路に

C そうなるとNHKの一人勝ちが一層強まる。民放とは対照的だ。

A そんなに事態は単純ではない。NHKは20年秋に発表した経営計画で、〝スリムで強靭な「新しいNHK」〟という表現を使っていた。ところがより踏み込んだ改革を迫られ、受信料の値下げと放送波の削減を表明している。NHKを見ない人が増える一方で、存在意義が問われ始めていると言える。

★パラダイム転換の一歩

C こうした状況の中、昨年11月に総務省は新しい検討会を立ち上げた。これはどうなるのか。

放送インフラを通信と一体化

放送波をＩＰ網に置き換え

A 放送行政は過去20年、放送という枠組みの中で議論が進み、さまざまな施策が実施されてきたが、今回ばかりは放送と通信の融合が具体的に進み始める可能性がある。放送インフラを通信と一体化させる議論だ。

B 地デジ化で整備された放送ネットワークは、これから更新を迎える。ところが送信や中継の設備コストがまかなえないローカル民放がかなりある。合理的な対策が必須になっている。

C 通信の世界は5Gになり、IP網で放送を送り届けても輻輳（ふくそう）や遅延を回避する技術が出てきている。しかもブロードバンドは既にユニバーサルサービスという位置付けで、辺地でもほとんどの人が享受できるようになっている。

B では、まずはミニサテ（極微小電力中継局）のような小規模なものから融合施設にして、その建設コストをテレビ局・通信キャリア・自治体・国などが分担するのが最も合理的だ。

C そのとおりで、5Gや6Gの普及促進にもなる。しかもITの進歩は急速なので、やがては市町村では村→町→市の順で放送波をIP網に置き換えていけると思う。

A 一足飛びに行くかはさておき、ミニサテを融合施設にする考え方については、検討会でも大半のメンバーがそう考えているようだ。〝蟻の一穴〟というか、パラダイム転換の最初の一歩は踏み出されようとしている。

★課題解決の糸口も

B そうなるとテレビ局はコスト削減だけでなく、直面する課題解決の糸口もつかめるかもしれない。これなら広告費の減少に歯止めをかけられそうだ。

A NHKも国民共通に提供する情報に加え、より個別ニーズに応える情報発信が可能になるので、公共メディアの役割を全うしやすくなる。これまでは視聴率や接触率の向上といった量の側面に目が行きがちだったが、質の側面で支持を集められる可能性がある。ピンチをチャンスに転換する好機かもしれない。

C もう1つ忘れてほしくないのは、通信ではSNSなど〝多対多〟のコミュニケーションが既に普及していること。ここにテレビ局がかかわれば、もっと豊かな情報社会が構築できると思う。マスメディアという習性を見直し、視聴者に寄り添ったサービス展開を工夫すれば、事業としてもまだまだ活路はあるはずだ。

B 日本社会で長く言われていた構造改革が、コロナ禍で変化が一段と早まり、改革が一挙に動き出す感じだ。特に情報流通が飛躍的に進化すると、他の分野への波及効果が大きいだけに期待したい。

A 他人事のように言っているが、映像情報の世界に比べ、われわれの紙媒体は変化・進化を果たせるのか。われわれも取り残されないよう、他の業種の取材を通じて自らの飛躍につなげなければならない。

マスメディアの習性見直しを

A それは多かれ少なかれ大半のテレビ局が考えている。もともとテレビドラマでは、映画化やDVDなどのほかに、関連グッズでもマネタイズできることが分かっていた。21年は深夜帯で30分尺のドラマ枠が随分と増えた

〝スリムで強靭な「新しいNHK」〟という表現を使っていた。ところがより踏み込んだ改革を迫られ、受信料の値下げと放送波の削減を表明している。NHKを見ない人が増える一方で、存在意義が問われ始めていると言える。

★パラダイム転換の一歩

C こうした状況の中、昨年11月に総務省は新しい検討会を立ち上げた。これはどうなるのか。

A 放送行政は過去20年、放送という枠組みの中で議論が進み、さまざまな施策が実施されてきたが、今回ばかりは放送と通信の融合が具体的に進み始める可能性がある。放送インフラを通信と一体化させる議論だ。

B 地デジ化で整備された放送ネットワークは、これから更新を迎える。ところが送信や中継の設備コストがまかなえないローカル民放がかなりある。合理的な対策が必須になっている。

C 通信の世界は5Gになり、IP網で放送を送り届けても輻輳（ふくそう）や遅延を回避する技術が出てきている。しかもブロードバンドは既に

ユニバーサルサービスという位置付けで、辺地でもほとんどの人が享受できるようになっている。

B では、まずはミニサテ（極微小電力中継局）のような小規模なものから融合施設にして、その建設コストをテレビ局・通信キャリア・自治体・国などが分担するのが最も合理的だ。

C そのとおりで、5Gや6Gの普及促進にもなる。しかもITの進歩は急速なので、やがては市町村では村→町→市の順で放送波をIP網に置き換えていけると思う。

A 一足飛びに行くかはさておき、ミニサテを融合施設にする考え方については、検討会でも大半のメンバーがそう考えているようだ。〝蟻の一穴〟というか、パラダイム転換の最初の一歩は踏み出されようとしている。

★課題解決の糸口も

B そうなるとテレビ局はコスト削減だけでなく、直面する課題解決の糸口もつかめるかもしれない。

通信経由で番組を送り届けるなら、アドレッサブル広告が可能になる。例えば若い女性が見ている番組なら口紅のCM、中高年の男性ならアルコールの宣伝というように、広告効果を高められる。

これなら広告費の減少に歯止めをかけられそうだ。

A NHKも国民共通に提供する情報に加え、より個別ニーズに応える情報発信が可能になるので、公共メディアの役割を全うしやすくなる。これまでは視聴率や接触率の向上といった量の側面に目が行きがちだったが、質の側面で支持を集められる可能性がある。ピンチをチャンスに転換する好機かもしれない。

C もう1つ忘れてほしくないのは、通信ではSNSなど〝多対多〟のコミュニケーションが既に普及していること。ここにテレビ局がかかわれば、もっと豊かな情報社会が構築できると思う。マスメディアという習性を見直し、視聴者に寄り添ったサービス展開を工夫すれば、事業としてもまだまだ活路はあるはずだ。

B 日本社会で長く言われていた構造改革が、コロナ禍で変化が一段と早まり、改革が一挙に動き出す感じだ。特に情報流通が飛躍的に進化すると、他の分野への波及効果が大きいだけに期待したい。

A 他人事のように言っているが、映像情報の世界に比べ、われわれの紙媒体は変化・進化を果たせるのか。われわれも取り残されないよう、他の業種の取材を通じて自らの飛躍につなげなければならない。

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和4年新春

L'espace Vision
レスパスビジョン株式会社
〒151-0051
東京都 渋谷区千駄ヶ谷4-26-15
秀和代々木駅前ビル4F
TEL 03-3478-0521
http://www.lespace.co.jp
note はじめました。
https://www.note.lespace.co.jp

Ray
代表取締役社長
分部 至郎
Shiro Wakebe
株式会社 レイ
〒106-0031
東京都港区西麻布3-2-30 Rayビル
tel：03-5410-6130
fax：03-5410-6131
http://www.mcray.co.jp/

Leader
代表取締役社長
長尾 行造
リーダー電子株式会社
〒223-8505
神奈川県横浜市港北区綱島東2-6-33
Tel 045-541-2121
Fax 045-541-2120
www.leader.co.jp

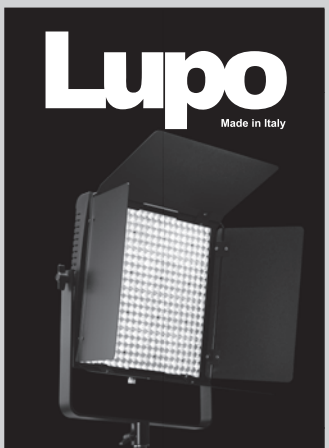
Mitomo DESIGN YOUR PICTURE
三友株式会社
代表取締役社長
藤森基成
〒141-0022
東京都品川区東五反田1-2-33
白雉子ビル9F
TEL 03-6408-1450
FAX 03-3440-7755
www.mitomo.co.jp

2022!
謹賀新年

フジテレビ

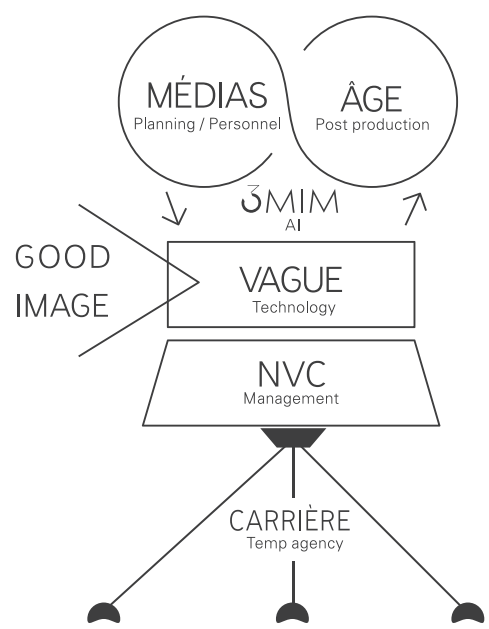
WOWOW
代表取締役 社長執行役員
田中 晃
株式会社WOWOW
〒107-6121 東京都港区赤坂 5-2-20
赤坂パークビル 21F
☎03 (4330) 8111

VISUAL SOLUTION PROVIDER
株式会社レスターコミュニケーションズ
www.restarcc.com
代表取締役社長
尾﨑 享
株式会社レスターコミュニケーションズ
〒141-0001東京都品川区北品川5-9-11
大崎MTビル3F・4F
TEL 03-3445-2070 FAX 03-5449-6672

Lupo
Made in Italy

EVEN MORE POWERFUL!
36000 lux@1m

MIHARU
三ハル通信株式会社
代表取締役社長
中村俊一
〒247-8538
神奈川県鎌倉市岩瀬一二八五
電話（〇四六七）四四一九一一一
FAX（〇四六七）四六一一六一五
@かまくら

Break time
代表取締役社長 津田 欣吾
有限会社 ブレイク・タイム
〒241-0822 神奈川県
横浜市旭区さちが丘 75-1
リバーサイドシオン 1 階 A 号室
TEL 045-362-8296

ONE
STOP
SOLUTION


NOUVELLE
「ミタコトナイ！」を創像する。

株式会社 NVC
〒102-0081
東京都千代田区四番町 5-6
日テレ四番町ビル 1 号館 5F
TEL 03-3288-4851/FAX 03-3263-3585
https://nvc-hd.co.jp/

ヌーベルアージュ株式会社
〒105-0004
東京都港区新橋 2-20-15
新橋駅前ビル 1 号館 3F
TEL 03-3569-2855/FAX 03-3569-2877
https://nouv-age.co.jp/

ヌーベルキャリア株式会社
〒102-0081
東京都千代田区四番町 4-9 東越伯鷹ビル 2F
TEL 03-4500-1040/FAX 03-3511-0871
https://nouv-carriere.co.jp/

株式会社ヌーベルバーグ
〒102-0081
東京都千代田区四番町 5-6
日テレ四番町ビル 1 号館 5F
TEL 03-3288-4351/FAX 03-3288-4355
https://nouv.co.jp/

ヌーベルメディア株式会社
〒102-0081
東京都千代田区四番町 5-6
日テレ四番町ビル 1 号館 5F
TEL 03-3234-6601/FAX 03-3234-6602
https://nouv-medias.co.jp/

3MIM 株式会社
〒102-0081
東京都千代田区四番町 7-14 新和ビル 4F
TEL 03-3288-4891
https://www.3mim.jp/

2022
株式会社 都通信
代表取締役
都甲貴之
MAiSYS series
https://www.miyakotsushin.com

代表取締役社長
三雲 薫
mikumo kaoru
TOTAL MEDIA PRODUCE
テレビ朝日グループ
株式会社 文化工房
〒106-0032 東京都港区六本木 5-10-31
TEL03-5770-7111 FAX 03-5770-7103

ML
Media Lease
株式会社
メディア・リース
代表取締役
徳永 一彦
■新橋本社
港区新橋 3-5-10 新三ビル 4F
TEL:03-3593-3811
■赤坂事業所
港区赤坂 5-4-17 SC ビル赤坂 7F
TEL:03-3589-7611
https://www.mlinc.co.jp

FOR.A®
Find Your Next Innovation
株式会社 朋栄
代表取締役社長 清原 克明
東京都渋谷区恵比寿 3-8-1
TEL：03-3446-3121
www.for-a.co.jp

展望2022

ディスプレー業界の動向

昨年の国内のディスプレー業界は、コロナ禍と半導体不足の影響があり、やや低調だった。しかしその中でも、新型・新機能のLEDや液晶ディスプレーパネルの新規開発は進んでいた。新規開発で注目されたのが映画館や劇場、プラネタリウム用などのLEDパネルから音がでる新型LEDディスプレーの市場登場である。2022年の動向を探る。

（杉山平和・ディスプレー評論家）

大型LEDドームシステム稼働

名古屋のプラネタリウムが導入

3月には横浜に2号館開設

コニカミノルタプラネタリウムは、昨年10月27日にオープンした名古屋市西区の大型商業施設「イオンモールNagoya Noritake Garden」内にプラネタリウム施設『コニカミノルタプラネタリウム満天NAGOYA』（満天名古屋）を開設した。

満天名古屋は、世界初ともいわれる大型LEDドームシステム「DYNAVISION-LED」によるプラネタリウムドームシアターとして話題を集めた。

「DYNAVISION-LED」は、現在のプラネタリウムで主流となっているプロジェクターによる投映方式ではなくて、自発光するLED素子を利用した映像システム。このシステムの最大の特長である高輝度、高色域により、今までにない臨場感と美しい星空を体験することができる。

DYNAVISION-LEDは2・7ミリメートルピッチのSMD型高精細LEDを採用。中国の大手LEDディスプレーメーカーの南京ループ社の開発製品で、LEDパネルにスピーカーを内蔵、LED画面から音が出る仕組みとなっている。

2017年に韓国のサムスン電子が、プロジェクターなどの映写機の代わりに大型LEDディスプレーを使った「LEDシネマ」を開発してから5年、韓国・中国・欧州等でスクリーンにLEDディスプレーを使ったLEDシネマ映画館の設置も進んでいる。

日本では、まだLEDスクリーンを使った映画館の導入事例はないが、前述のようにプラネタリウムでは世界初というLEDプラネタリウムが開設。今年3月には横浜市内でもLEDプラネタリウムの2号館がオープンする予定だ。

日本で映画館の上映システムを扱っているジーベックスの営業本部営業推進担当サブリーダーの武田俊平氏は「当社でも韓国のサムスン電子が開発したシステムを使い、LEDシネマスクリーンは販売可能な態勢にある。日本ではプラネタリウムのLEDスクリーン導入が先行しているが、映画もプラネタリウムもLEDディスプレーの技術には共通項も多い。今年は日本初のLEDシネマの誕生も期待できるだろう」と話す。

「シン・仮面ライダー対庵野秀明展」の合同記者会見が昨年9月30日に東京都港区の国立新美術館で開かれた。この日に初公開となったとの東映映画『シン・仮面ライダー』のプロモーション映像は、会場に特設された5㍍×10㍍の高精細大型LEDディスプレーで上映された。

「コニカミノルタプラネタリウム満天NAGOYA」の大型LEDドームスクリーン

映画のプロモーション映像などの上映は、通常は映画館と同じプロジェクターが利用されることが多いが、近年の大型LEDディスプレーの高精細化に伴い、この会見では大画面の高精細LEDが使われた。将来的には前述したように映画の上映にも大画面LEDが普及していくことが期待されており、その先駆け的な上映となった。このように映画業界でもLEDディスプレーが注目されている。

サムスン電子に限らず、中国の大型LEDディスプレーメーカーも映画館用のLEDでスクリーンの開発を急ピッチで進めている。明るい場所でもよく見えるというLEDディスプレーの特長を生かし、ライブビューイングなどのイベント用途としても活用が可能なLEDが、今年以降に国内の映画館に登場する可能性は高い。サムスンが開発するまでは夢の技術とも言われたLEDシネマ用の大型LEDであるが、今年はその技術がさらに飛翔することは間違いない。

ミニLEDをバックライトに

次世代型液晶テレビが登場

マイクロLED搭載型も開発

シャープは、オンラインで開催された「CEATEC 2021 ONLINE」出展に先立ち、昨年10月14日に東京都港区のシャープ東京ビルで報道陣や関係者向けに「CEATEC 2021出展アイテム内覧会」を開いた。

その数ある展示の中でも注目されたのが「mini LED（ミニLED）次世代ディスプレー」である。テレビの光源であるバックライトとして小型のLEDを採用し、高密度に敷き詰めて制御することで、液晶ディスプレーの輝度やコントラストなどの表示性能を飛躍的に向上させている。これにより大画面テレビのさらなる高画質化を実現した。

ここで展示された65V型4K液晶テレビでは、バックライトに同社従来機比で約10分の1サイズの小型LEDを8000個以上配置し、1000以上のエリアに細かく分割し駆動させている。描写する映像に応じて各エリアのLEDの点灯・非点灯をきめ細かく制御し、電力を効率的に活用する。

それにより2000nits以上の高いピーク輝度と、100万対1以上の高コントラスト比を実現した。また、量子ドット技術によりバックライト光の波長変換をすることで、従来機比約1・2倍の広色域表現も可能となった。

シャープのスマートTVシステム事業本部国内TV事業部8K推進部主任の下川浩一氏は「他社からもミニLEDバックライト搭載の液晶テレビは発表されているが、当社ではさらに量子ドット技術を採用しているのでこれは業界初といえる。次世代テレビの最高峰として市場に提案したい。開発品は4K画質であるが、8K画質製品も発売する」と話していた。

ミニLEDを使ったディスプレーというと、大型LEDディスプレーが既に業務用として市場に登場しているが、これはLEDそのものを画面とした自発光型のディスプレーで、今回のシャープが民生用として開発中のミニLEDをバックライトに使った液晶ディスプレーとは全く違う製品である。

この内覧会を受けてシャープは新開発のminiLEDバックライト搭載の次世代液晶テレビAQUOS新シリーズ「AQUOS XLED」を昨年末から発売した。新製品は4K対応と8K対応の2ライン（DX1／DP1）で85V型から55V型まで大型テレビゾーンに計5機種をラインアップしている。

シャープの執行役員スマートディスプレイシステム事業本部長の喜多村和洋氏は「当社では有機ELテレビも発売しているが、AQUOS XLEDをフラッグシップモデルと位置付け、最高峰の次世代テレビとして市場に投入する。民生用に加えてデジタルサイネージなど業務用途にも期待している」と説明した。

ミニLEDをバックライトに使った液晶テレビは昨年末に発売されたばかりだが、ディスプレー業界では次にミニLEDよりもさらに高精細なマイクロLEDをバックライトに使った液晶ディスプレーの開発も進んでいる。ミニLEDよりもはるかに微細なマイクロLEDであれば、究極の8K液晶テレビの登場も期待できるだろう。

さらには液晶でなく、液晶並みにピッチを細かくした夢のLEDテレビの開発も進んでおり、今年中には新型LEDディスプレーテレビの誕生があるかもしれない。

新機能・高精細化でさらに進化

4th FFF-S 2021
第4回 フェローズフィルムフェスティバル
学生のための短編映画祭
Fellows Film Festival for Students 2021
最優秀賞 50万円
4min 作品募集

アンバサダー：水瀬 紗彩耶
映画祭開催 2022年1月13日（木）　開催場所 渋谷区文化総合センター大和田 伝承ホール
「観客賞／賞金10万円」を新設いたしました！
劇場および　オンラインで作品をご覧いただいた皆様からの投票で決定
ぜひ学生作品の応援をお願いします！
※1アカウント1票／映画祭開催以前の投票は無効となります。
投票はこちら

スピーカー　■谷田 優也（たにだ ゆうや）氏：ウェルプレイド・ライゼスト株式会社 代表取締役。2015年、他社に先駆けてeスポーツ専門会社を設立。eスポーツに関わる企画運営はもちろん、企業の課題解決や地方創生なども積極的に展開。東京ゲームショウを始めとする様々な講演にも出演。

クリエイティブ業界専門の人材エージェント
映像・WEB・モバイル・グラフィック・ゲーム・アニメ・空間・プロダクト

FELLOWS Creator's Agent since 2003
www.fellow-s.co.jp
2020年4月 シンガポール拠点開設！
国内12拠点：東京・札幌・仙台・新潟・金沢・名古屋・京都・大阪・広島・高松・福岡・沖縄
株式会社フェローズ　東京都渋谷区恵比寿西1-7-7 EBSビル5F·7F　TEL：03-5728-5580　※恵比寿駅徒歩1分

SONY

新たなハードとソフトのハイブリッド構造により
高いパフォーマンスと多彩な新機能を実現

ツリー構造を採用した新メニューGUI
PCまたはタブレットのブラウザから操作可能

ライブプロダクションスイッチャー

XVS-G1 NEW

専用コントロールパネル

ICP-X1116［1M/E・16クロスポイント］
ICP-X1124［1M/E・24クロスポイント］
ICP-X1216［2M/E・16クロスポイント］
ICP-X1224［2M/E・24クロスポイント］

4K　HDR　SR Live for HDR

新アーキテクチャー採用のライブプロダクションスイッチャー。

XVSシリーズの信頼性と安定性を維持しながらソフトウェア処理を活用することで、小型ながら高いパフォーマンスと多彩な新機能、フレキシブルな運用を実現しています。小中規模のスタジオサブや中継車、イベントの送出システムなど、さまざまなライブ制作システムに対応します。

XVS-G1
商品情報
はこちら

ソニーのプロフェッショナル/
業務用映像制作機材の情報は sony.jp/pro-cc/

広告掲載商品に関するお問い合わせは
ソニー業務用商品購入相談窓口 ［フリーダイヤル］0120-580-730 受付時間：9:00～18:00（土・日・祝日・弊社休業日は除く）

◎「ソニー」および「SONY」、ならびにソニーの商品名、サービス名およびロゴマークは、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です ◎本文中にTM、®マークは明記していません ◎商品を安全に使うため使用前に必ず「取扱説明書」をよくお読みください ◎掲載商品の仕様や外観は改良のため予告なく変更することがあります

Sony Marketing Inc.
ソニーマーケティング株式会社

展望2022

今年2月に中国・北京で北京冬季五輪が開催される。昨年夏に東京五輪があったので異例の2年続けての五輪イヤーとなる。東京五輪は大半の会場が無観客だったが、北京五輪では中国国内の人に限って入場を認めるという。コロナ禍は今年も世界中で続いてはいるが、このように徐々にイベント業界では通常体制に戻りつつあり、大型映像業界も活気が戻ることが期待される。2022年を展望する。

（川田宏之）

北京冬季五輪などイベント需要に期待

XRスタジオの活用が拡大

トレンドは立体視映像

活気が戻る大型映像業界

東京五輪の開閉会式では、プロジェクションマッピング（マッピング）やAR、VR、ドローンなど最新の技術を使った演出が実施されたが、中国といえば今や日本以上に映像演出技術が発展している。マッピングを初めて五輪の開閉会式に本格的に採用したのは、2008年北京夏季五輪の開閉会式を演出したチャン・イーモウ監督だった。

中国の大都市のビル群では、高層ビルに設置された大型LEDで連夜映像演出が展開されている。ARやVR、ドローンなどの技術も世界最高峰である。今年の北京五輪では8Kなどの高精細映像も本格展開されるという。今年の北京五輪は、大型映像関係者にとっても必見のイベントとなるだろう。

なお、北京五輪では引き続きパナソニックがトップスポンサーとして大会をサポートする。日本発の映像技術も楽しみである。

東京五輪はほぼ無観客で、コロナ対策の観点からスタジアム外部でのパブリックビューイングなども全く実施されない状況だった。今年は、少なくとも日本ではコロナ感染者数は落ち着いてきたため、観客を集めてのイベントも復活の兆しが見える。コロナの動向次第ではあるが、日本国内でも北京五輪のパブリックビューイングなどのイベントが注目される。

コロナ禍で大きなダメージを受けた大型映像レンタル事業などを中心としたイベント業界も、復活の1年となることを期待したい。

◆XRスタジオの普及

一方でコロナ禍の時代にあって注目を集められるのが、大型LEDディスプレーシステムをメインに使用したテレビや映画・CMなどの撮影で普及が進むXRスタジオである。

XRスタジオは、CG世界を視認できる大型LEDディスプレーを備えた撮影スタジオで、コロナ禍でロケなどの外部撮影がやりずらい現状で急速に普及が進んでいる。

VFXをリアルタイムに実写に組み合わせて撮影する「インカメラVFX」の技術を用いることで、これまではグリーンバック・ブルーバック等で撮影し、ポストプロダクションでCG合成していた作業を撮影現場（スタジオ）で見ることができる。

出演者は大型LEDディスプレーに映る映像を見ながら演技することができるため、グリーンバックなどに比べて自然な動作をすることが可能だ。

映画・テレビ・CMやMVなどのビデオ撮影に加えて、昨今ではライブストリーミングや企業のオンラインプレゼンテーションにまでXRスタジオの活用の幅は広がっている。

東京五輪ではホログラム映像を使った大型映像中継が実施された

プロジェクションマッピングなどで実績のあるタケナカの武仲秀晃社長は「今年は当社でもXRスタジオを都内に設置する予定だ。コロナ禍にあってイベント業界は厳しい現状ではあるが、オンラインでの映像配信には当社はコロナ以前からこだわって最新技術を取り入れてきた。その甲斐もあり、映像配信によるイベント事例はコロナの時代には増えている。時代のニーズにより映像配信は増えてきているので当社でも本格的なXRスタジオを構築する」と話す。

IMAGICA、ソニーPCL、ヒビノ、東宝スタジオ、サイバーエージェントなど、本格的なXRスタジオの構築が映像業界では進んでいる。今年はさらに充実したXRスタジオが各地で誕生するに違いない。

◆好調の公営競技

コロナ禍にあって2年続けて売り上げ高のレコードを更新し続けている業界がある。それは競馬、競輪、ボートレース、オートレースなどの公営競技の市場である。コロナ禍でテレワークや〝巣ごもり〟が増えて、ネット投票の普及で手軽に在宅でもレースを楽しむことができる公営競技が注目されているのだ。

これらの公営競技では、大型映像システムが多数利用されている。これらの公営競技の景気がよければ、大型映像などへの設備投資にもまわす金額は増える。公営競技場の大型映像システムの新設やリプレースが、今年も増加していくことが期待される。

実際にこれらの公営競技場の大型ビジョンを取材してみると、かなり前に設置された大型映像も多く、その多くの解像度はHD以下である。画質があまり良くなく、ファンに好評とは言えない。

現状では屋外型でも大型LEDビジョンの解像度は飛躍的に向上している。少なくともHDに対応、先端的なところでは4Kに対応した公営競技場の大型LEDビジョンの登場が望まれる。

また場内映像の中継用のカメラも4Kに対応した製品を新規導入するケースが増えている。それに伴いスイッチャーや編集機材などのスタジオ機器も、4K対応への更新が期待できる。

日本の公営競技施設の数は本場と呼ばれるレース開催場だけでも100カ所を超えている。これに競馬の場外馬券発売所などを加えると、相当な市場となる。昨年に引き続き今年も公営競技の市場が脚光を浴びるだろう。

中山競馬場のターフビジョンも解像度は高くはない

◆立体視の街頭ビジョン

昨年最も注目された街頭大型ビジョンは、東京・新宿駅東口に登場し、3D（立体視）映像が話題を集めた「クロス新宿ビジョン」であろう。湾曲したフォルムを活用し、一般的な平面デジタルサイネージでは表現することのできない裸眼での3D（立体視）映像が放映可能だ。

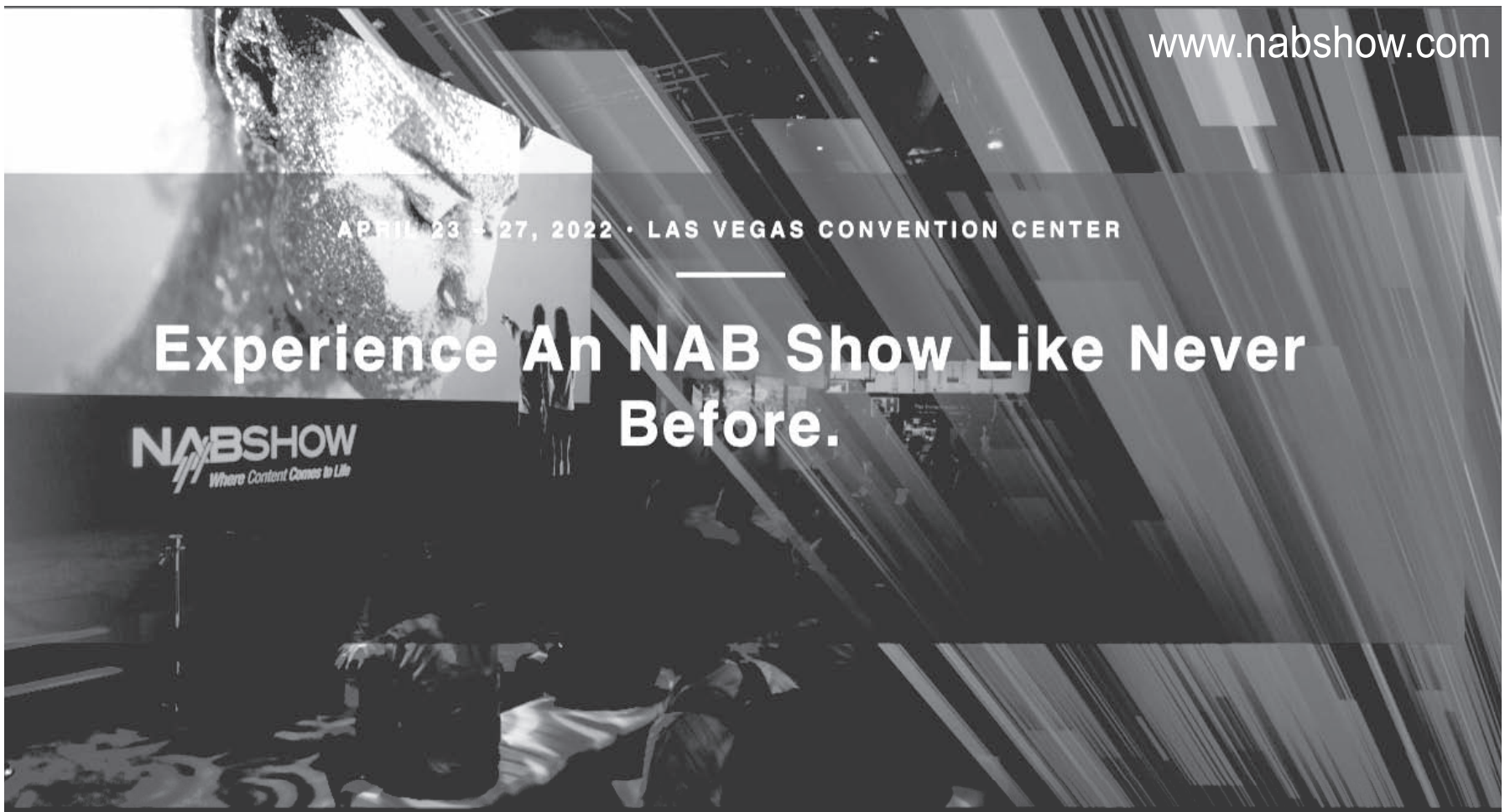
3D映像のデモとしては、通常放映の合間に、3Dの巨大三毛猫が登場し半年たった現在でもなお話題を集めている。この3D三毛猫がSNSなどで拡散され、当初は連日大型ビジョンの前にはスマートフォンなどで大型映像を撮影する人が後をたたなかった。現在でもその姿は見られる。

クロス新宿ビジョンでは、視聴位置などを綿密に計算して壁に左右の2面の大型ビジョンが立体視には最適との計画で進めた。隣にアルタビジョンというこの業界の横綱があるので、何か違ったコンセプトということがクロス新宿ビジョンの命題だったという。クロス新宿ビジョンにはこの3D三毛猫の効果で新規に3DCMを放映したいという依頼が相次いでいるという。

この新宿での成功に続いて、東京・渋谷、東京・青山、大阪・心斎橋などでも裸眼で立体的に見える大型LEDビジョンが登場している。

今年はさらに本格的な立体視ができる大型ビジョンの計画がある。大型ビジョン業界では、立体視が引き続きトレンドとなりそうだ。

「3D三毛猫」が話題となったクロス新宿ビジョン



NABSHOW® Where Content Comes to Life

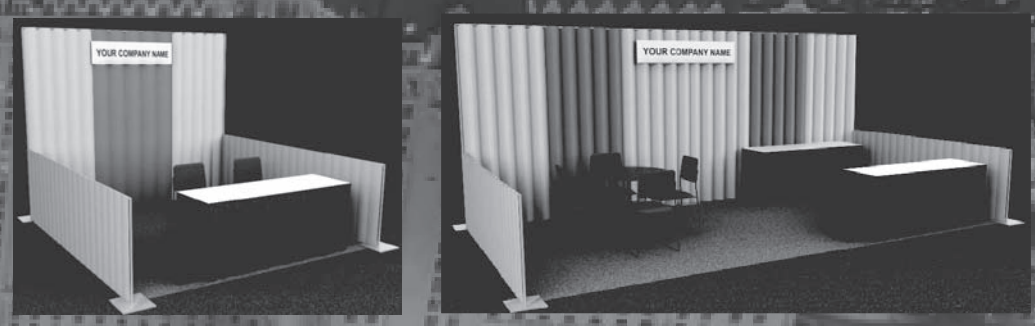
2022 年 4 月 23 日 –27 日　展示：4 月 24 日 –27 日

Las Vegas Convention Center　Las Vegas, Nevada USA

出 展 企 業 募 集

スターター・ターンキーパッケージ

価格：1 平方フィート（1 平方フィートは 929 ㎠）$55

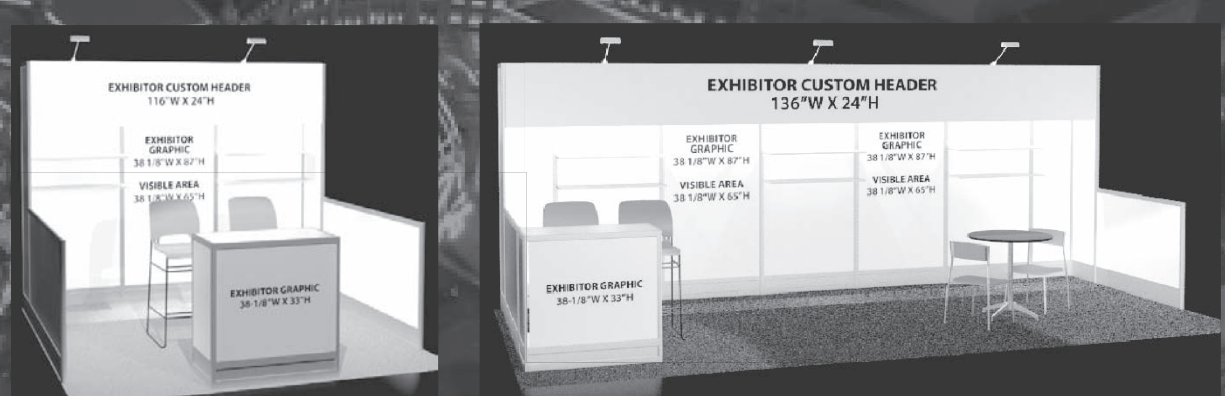


背面カーテン（社名）、横仕切りレール、テーブル、椅子、電源、ゴミ箱

※写真はイメージ画像で実物とは異なる点がある場合があります

ベーシック・ターンキーパッケージ

価格：1 平方フィート（1 平方フィートは 929 ㎠）$95



背面上部会社名、背面壁広告パネル、背面ライト、受付カウンター、カウンター前面広告パネル、カウンター椅子、背面棚、電源、ゴミ箱

※写真はイメージ画像で実物とは異なる点がある場合があります

詳細問合せ：NAB 日本代表事務所　nabshow@eizoshimbun.com

112-0006 東京都文京区小日向 1-24-8　Tel.03-3942-2381　Fax.03-3942-2581

寺田倉庫　アーカイブ事業グループ

「Terra sight MARKET」を展開

ネット売買でコンテンツの二次利用を支援

寺田倉庫（東京都品川区）は映像・音楽メディアのアーカイブ事業の一環として、自社開発のデータコンテンツ管理システム「Terra sight（以下、テラサイト）」および、その連携サービスであるコンテンツの売買サイト「Terra sight MARKET（以下、テラサイトマーケット）」を展開。埋もれてしまうことが多いアーカイブ映像の二次利用と次世代への継承を目指し、サービスを拡充している。

寺田倉庫はアーカイブ事業を推進している

同社は1983年に映像・音楽メディアの保管サービスを開始し、現在は制作会社など約500社からフィルム、テープ類1200万点を預かっている。

同社のアーカイブ事業では「コンテンツのトータルマネジメント」を目指し、原版管理および原版からのデジタイズ、デジタイズ済みのデータ管理に至るまで手掛けている。担当する同社スタッフは16人。倉庫内荷役と配送業務はパートナー会社と協力して進めている。

デジタルデータの取り扱いは、VTRの生産終了が発表された翌年の2015年から本格的に開始した。データは、外部ネットワークと遮断された「Off-line storage（以下、オフラインストレージ）」に格納され、東京および大阪で保存される。デジタイズ作業も必要に応じて受注する。HDDデータの退避やバックアップに使う顧客も多く、現在の保存データ時間は約12万3000時間にのぼっている。

（左から）高田氏、緒方氏、木澤氏

ここに格納したファイルを管理、検索するためのインタフェースがテラサイトだ。ユーザーはクラウド上の専用ページにアクセスすることで、プロキシデータで全編をプレビューできる。音楽データやPDFの関連資料もフォルダで保存可能。メタデータや検索項目、ユーザー権限の設定や変更も標準機能に盛り込んでいる。

アーカイブ事業を担当する芝浦メディアセンター

アーカイブ事業を担当する緒方靖弘執行役員は「テラサイトはユーザーが利用しやすいシステムとするため自社で開発した」と話す。同社の顧客は映画会社や番組制作会社、CM制作会社など多岐にわたっており、各社は使いたい検索項目はもちろん利用している用語すら異なることがある。項目名まで変更できるなどカスタマイズ機能を充実させることで、分かりやすく使いやすいシステムとした。

テラサイトでは、持ち込まれたHDDの階層構造を再現することもできる。アーカイブ事業グループコンテンツマネジメントチームのリーダーである高田典子氏は「テープと合わせて、新作のHDDを預ける顧客が増加している」と説明。使っていた時の状態のまま管理したいという要望が多いことから、同チームの木澤優氏を中心に対応した。

Off-line storage

なおオフラインストレージの記録媒体は、長期保存の安定性などからLTOを使っているが、「顧客がデータを必要とするときに元の状態でお渡しできる最適なものを選んだ結果。技術の変化とともに見直すこともある」（緒方氏）という。

機能を拡張しアナログメディアにも対応

連動サービスとなるテラサイトマーケットは19年に開始した。コンテンツホルダーはテラサイトで管理するコンテンツから販売したいものを選び、価格を設定して出品。購入希望者は価格や内容を確認したのちにテラサイトマーケットのサイトから購入する。eコマースにおける一般的な「マーケットプレイス」と同様、コンテンツを簡単に売買できるのが特徴となる。

緒方氏は開始したきっかけについて次のように説明する。

「映像はデータ容量が多くアーカイブに関連する費用が高額になるが、もしアーカイブがマネタイズできるのであれば顧客は費用を捻出でき多くの作品を維持できる。私たちのテラサイトはプロキシ動画や作品情報が既に掲載されているので、販路の1つになるのではないかと考えた」

テラサイトマーケットからは画質や価格、ジャンルなどでの検索が可能で、完パケだけでなく素材の売買までできる。

また、売買できるのは同社にデータを預ける顧客のみ。顧客は売買に関して都度の個別契約を締結する必要がなく、本番データの提供や費用の出入金は同社が仲介することで、顧客は複雑な手続きをすることなく映像を売買できる。なお出演者などの権利は出品側が処理するがコンテンツの所有権は移動しない。

Terra sight MARKETのトップ画面。デジタイズされていないものはテープのイラストが表示されている

同社はこの仕組みでビジネスモデル特許を取得済み。今後は権利処理の支援もできるようノウハウを蓄積していく。

テラサイトマーケットはさらに21年11月、売買の対象をフィルムやテープに記録されたアナログコンテンツに拡大した。

購入側はサイト上のタイトルや記載情報を元にコンテンツを選択。利用料とデジタイズ料を支払うと作品がオンデマンドでデジタイズされ、最短で当日中にデータの転送が始まるという仕組みだ。

緒方氏は「テラサイトマーケットは先行事例がないので手探りの部分もあるのだが、さらに拡大して必要な機能を実装すれば作品の買い手がつくかもしれない。テラサイトマーケットの対象をアナログコンテンツに拡大することで、1つでも多くの作品を後世に残すためのチャンスとしたい」と話す。

また今後に向け、「寺田倉庫はコンテンツを管理し後世に残すためのビジネスを展開してきたが、デジタイズ作業の負担と二次利用の需要がボトルネックになっていた。当社はテラサイトマーケットを通じてコンテンツの二次利用を促進し、顧客のパートナーとして貢献していきたい」と抱負を話している。

PJ総合研究所・ビジネス資料集

PM「プロジェクションマッピング」&
BIG LED「高精細大型LED」&
DS「デジタルサイネージ」&
イベント&事例
導入資料集『2021』

貴重な参考書!

＜主要記事＞

★ トピックス／PM、BIG LED、DSが活躍する!
　フォーラムエイト／
　・国土強靭化のスポーツ振興で積極的支援を実施
　・積極的なPR活動への協力も活発化

● プロジェクションマッピング：予算、事業主体、レンタル会社、使用プロジェクター、システム構成など網羅
● BIG LED：導入場所、価格、事業主体、使用ディスプレイ、システム構成など網羅
● デジタルサイネージ：導入場所、価格、事業主体、使用ディスプレイ、システム構成など網羅
● イベント＆事例：タイムリーな事例中心の紹介

※ 発行形態 ※　導入資料集（2021年版）、印刷本＆電書（電子書店併売）
※ 編集形態 ※　掲載の事例は1ケ所を見開き2ページ（カラー）で紹介

※ 発行の狙い ※

2021年版「プロジェクションマッピング」、「BIG LED」、「デジタルサイネージ」、「イベント＆事例」5つを1冊にまとめた導入資料集2021です。本誌は2014年から資料集年鑑として発行しているもので都合8冊目になります。実践例、費用などを他では得られないデータを掲載し、大変好評です。PM、BIG LED、DSなどは導入場所、価格、事業主体、使用ディスプレイ、システム機器＆構成などを詳しく紹介しております。これから手掛けようとする事案のある関係の皆さまは、各種映像システムの設計と手法、効率的運用、設置性、受注方法などの資料が入手できることからも、見過ごせない貴重な参考書です。最近は海外の読者（電書にて）もおられます。

・編集＆発行：PJ総合研究所／2021年6月30日発行
取材／川田宏之（大型映像評論家）、PROJECTORS編集部
・販売：（有）エーブイシー
・予定ページ数：約100ページ
・販売価格：7,000円／冊（税込、送料160円要）
電書6,380円（税込・Amazonにてご購入ください）

映像新聞のサイトから、もしくは必要事項をご記入のうえFAXにてお申し込みください。（電書はAmazonにてご購入ください）

www.eizoshimbun.com　　FAX 03-3942-2581

お申し込み＆お問合せ／映像新聞社 TEL 03-3942-2161 info@eizoshimbun.com　　発送／（有）エーブイシー TEL 070-6655-7886

PJ導入資料集2021購入申込書

必要部数：　部	ご住所：
御社名：	
部署名：	TEL
お名前：	E-mailもしくはFAX

ドバイ万博「ロシア・パビリオン」

動く脳オブジェにマッピング

クリスティ製の投映機を活用

動く脳オブジェへのプロジェクションマッピング　© Expo 2020 Dubai

今年3月までUAEのドバイで開催中の「ドバイ国際博覧会2020（Expo2020Dubai）」（ドバイ万博）のロシア・パビリオンでは、動く脳オブジェへのプロジェクションマッピング（マッピング）で没入体験ができる。

同パビリオンは、ドーム型構造で、さまざまな色をした糸のようなチューブが絡み合う外観が特徴で、明るい色と絶えず変化するチューブ配置でシンボル化した「無限の認知プロセス」が、来場者を引きつけている。

中でも『The Mechanics of Wonder（驚きの力学）』という、床から立ち上がる脊髄の模型上に置かれた、人間の脳を模した巨大な動くオブジェにマッピングするアトラクションが話題になっている。また脳の形をした小さなドーム形状が、パビリオンという大きなドームの内側にあるという、現代的でダイナミックなこの構造は、伝統的なロシアのマトリョーシカにも似せている。

この脳のモデルは、長さ9・2㍍、幅5・5㍍、床からの高さ10㍍のサイズで、7台のウシオ電機グループの米クリスティ製3チップDLPプロジェクター「Boxer 4K30」と、監視制御ソフトウエアを使用。クリスティとは、システムのメンテナンスとサポートのサービス契約をしている。

ロシア・パビリオン外観　© Expo 2020 Dubai

脳のオブジェに映し出すコンテンツは、Dreamlaser社によるもので、人間が持つ脳の構造を約6分で説明する。その中でも、ニューロンがどう機能するかを表すためには、象徴的かつ抽象的なアニメや、花、星、オーロラなどの画像が使われている。

このコンテンツにはインタラクティブ性をもたせ、脳が神経回路を再構築することで発達するのと同じように「人々もつながりが増えるほどアイデアが広がり、豊かになる、そして世界中の人々が連携することで、人類の未来が開ける」というメッセージを体験的に伝えている。

クリスティは、これまでの万博では上海（2010年）、ミラノ（2015年）、アスタナ（2017年）におけるプロジェクトに協力してきた。2021年のドバイ万博でも随所にクリスティの最新機器と高度な技術が活用されている。

アイキューブド研究所

動絵画技術の発表会開催

自然に近い4K動画を実現

映像処理技術を専門とするI3（アイキューブド）研究所（東京都大田区／以下、アイキューブド）は、「ライフコミュニティ西馬込」（東京都大田区）で、同社の動絵画技術の発表会「動絵画展」を11月30日に開いた。

同社の近藤哲二郎社長はソニーに在籍中、ブラウン管テレビ「WEGA」のデジタル画像処理技術「DRC」を開発したことで知られる。その近藤氏がさらなる高みを求めて2009年にソニーから独立してアイキューブドを立ち上げた。

今回はこれまでの技術発表会とは異なり、アイキューブドの動絵画技術を自由に見学し、気になる点について担当者が答えてくれるという形だった。報道陣に加え、同社の映像技術に関心のある人なら誰でも参加できる（事前申し込み制）という条件で実施された。

近藤氏は「2009年の事業開始以来、映像処理技術を核として差異化技術の研究開発を続けており、先般は動く絵画という全く新しい映像体験を実現した」と話す。

今回の展示では、通常の4K（3840×2160）液晶モニターに、一般の4Kビデオカメラで撮影した動画を再生した。同社の光や映像信号の処理を駆使し「動絵画」として開発したもので、実際の絵画以上に自然の風景などに近い映像がモニター上で再現される。例えば、池面に反射する朝日の光の加減や散歩する人の姿まで、クリアに見ることができる。

白鳥や鴨の泳ぎを映し出しす「朝来」

2021年開発の「朝来」は、5台の27型4K液晶ディスプレーに白鳥や鴨の泳ぎを映し出したもの。白鳥や鴨の1羽1羽に視点を合わせるとクリアに見え、あたかもその場にいるような体験が得られる。

「海原」は、65型４Ｋ液晶ディスプレーに浜辺の様子を再現

20年開発の「海原」は、65型液晶ディスプレーに浜辺の様子を再現した作品だ。どの視点でもクリアに見える映像で、細かく変化する海の青色のグラデーションなども繊細に表現されている。

同社の映像処理技術は、これまでシャープ製の液晶テレビ「アクオス」などに採用された実績がある。

近藤氏は「当社の技術を評価してくれる会社であれば、国内外どこの会社にも門戸を開放している。今回の展示会で関心を寄せる企業も増加することを期待したい」と述べている。

Ginza Sakuraya
TOTAL AV SOLUTION

ハイクオリティな映像表現に必要な機器のすべてを、
トータルにサポートできる豊富なラインナップと技術力。

それが、プロフェッショナルたちに選ばれる理由。

Capturing 撮る
Editing つなぐ
▶▶ 銀座サクラヤのCESコンセプト Showing 見せる

映像・音響機器のレンタル・販売　株式会社 銀座サクラヤ
http://www.ginzasakuraya.com

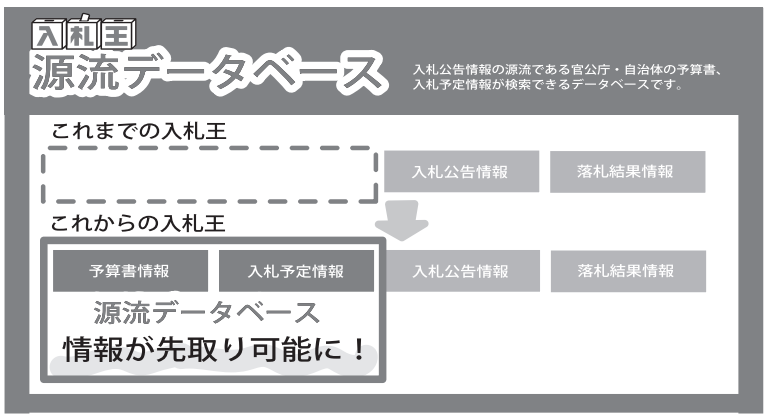
映像入札王のご案内

入札情報提供サービス

映像新聞社では、株式会社ズノーと業務提携し、同社の展開する入札情報提供サービスと連携した「映像入札王」を提供いたします。

入札王に国内唯一の新サービス登場！

源流データベース「予算書・予定情報」で入札を先取り！



映像入札王とは？

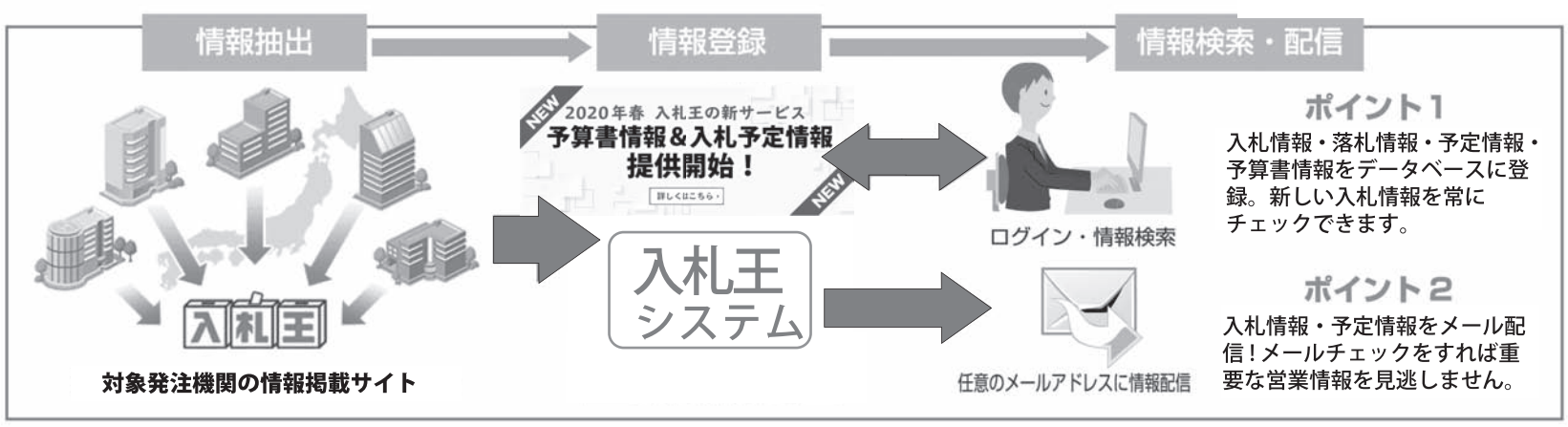
中央省庁、独立行政法人、地方自治体等の入札情報・落札情報・予定情報・予算書情報を提供するサービスです。
映像制作・関連機器、ホームページ制作、広告制作、情報処理、調査等あらゆる分野の最新の入札情報を毎日ご提供します。

その特長は

1　業界最大級の網羅性
・全国の発注機関（入札情報 7,500 機関以上）を網羅。

2　横断的、一括した情報を抽出
・統一データベースを構築、類似団体の情報も横断的に抽出

3　多様な検索機能を準備
・発注機関別（中央省庁、自治体別、独立行政法人別）
・都道府県別、人口規模別、業種別
・会計区分別（一般、特別）、予算区分別（当初、補正）
・キーワード（フリーワード）等



『映像新聞』購読の方は、下記料金から 5%引き

《サービス利用料金（入札・落札情報サービス）》　（税込）

発注地域の選択	契約期間 6 ヶ月	契約期間 12 ヶ月
3 都道府県	¥77,000	¥143,000
4 都道府県	¥110,000	¥198,000
5 都道府県	¥132,000	¥242,000
6 都道府県	¥154,000	¥286,000
7 都道府県	¥176,000	¥330,000
8 都道府県	¥198,000	¥374,000
9 都道府県	¥220,000	¥418,000
10 都道府県	¥226,600	¥429,000
11 都道府県	¥233,200	¥440,000
12 都道府県	¥239,800	¥451,000
13 都道府県	¥246,400	¥462,000
14 都道府県	¥253,000	¥473,000
15 都道府県	¥259,600	¥484,000
16 都道府県	¥264,000	¥490,600
17 都道府県	¥268,400	¥497,200
18 都道府県	¥272,800	¥503,800
19 都道府県	¥277,200	¥510,400
20 都道府県	¥281,600	¥517,000
21 都道府県	¥286,000	¥523,600
22 都道府県	¥290,400	¥530,200
23 都道府県	¥294,800	¥536,800
24 都道府県	¥299,200	¥543,400
25 都道府県	¥303,600	¥550,000
26 都道府県	¥308,000	¥556,600
27 都道府県	¥312,400	¥563,200
28 都道府県	¥316,800	¥569,800
29 都道府県	¥321,200	¥576,400
30 都道府県	¥325,600	¥583,000
31 都道府県	¥328,900	¥587,400
32 都道府県	¥332,200	¥591,800
33 都道府県	¥335,500	¥596,200
34 都道府県	¥338,800	¥600,600
35 都道府県	¥342,100	¥605,000
36 都道府県	¥345,400	¥609,400
37 都道府県	¥348,700	¥613,800
38 都道府県	¥352,000	¥618,200
39 都道府県	¥355,300	¥622,600
40 都道府県	¥358,600	¥627,000
41 都道府県	¥361,900	¥630,300
42 都道府県	¥365,200	¥633,600
43 都道府県	¥368,500	¥636,900
44 都道府県	¥371,800	¥640,200
45 都道府県	¥375,100	¥643,500
46 都道府県	¥378,400	¥646,800
47 都道府県	¥385,000	¥660,000

10 日間 お試し
無料トライアル実施中

トライアル期間で入札王の
効果を実感してください

http://www.eizoshimbun.com

上記 URL からのエントリーで割り引き適用となります

●お問い合わせはこちらへ。
株式会社ズノー 入札王事務局　〒106-0044 東京都港区東麻布 1 丁目 5-2 ザイマックス東麻布ビル 8F　TEL：(03)6441-0332 ／ supportking@nyusatsu-king.com

「無聲」

ろうあ者に対するすさまじい性暴力とその波紋を描く、台湾の新人女性監督作品『無聲』（むせい／2020年／コー・チェンニエン監督、台湾、104分）の公開が待たれる。作品自体、非常に重いテーマを扱い、その言わんとすることは、見る者の胸に鋭く突き刺さる。

（中川洋吉・映画評論家）

「無聲」（ろうあ者の少女ベイベイ）
©2020 Taiwan Public Television Service Foundation, Oxygen Film Co., Ltd., The Graduate Co., Ltd. and Man Man Er Co., Ltd. All Rights Reserved.

台湾のろう学校で起こった衝撃的な事件

多様な社会問題を詰め込み描く

密度が濃い新人女性監督の初長編

本作は、2011年に台湾全土を震撼させた、南部のろう学校、特殊教育学校での性的暴行、集団セクハラ事件の実話を基にしている。この学校は、聴覚障がい者を受け入れ、生徒たちは耳が聞こえず、声を発することができない。このような無音の世界で起きる、障がい者に対する性的犯罪の悪らつさには、耳にするだけで胸が痛む。

そのおぞましい校内犯罪が直近の2年間で127件を数えることは、とても尋常なこととは思えない。無音の世界に放り込まれる被害者の少年、少女たち、訴える手段を持たぬ弱い人々だけに、気の毒を通り越し、何とかならぬかとの思いを強くする。

◆主人公たち

主人公は、ろう学校へ転校してきた少年、チャン（リウ・ツーチュアン）。彼はろうあ者で、今までは普通学校に通っていたが、勉強について行けず、心無いイジメに遭い転校となった。

冒頭、彼が駅から逃げる老人を追いかける。財布を取られたチャンは、男を捕え殴りつける。その時、パトロール中の警官が通りかかり、窃盗犯と共に警察へ連行される。

彼は、自分は被害者と筆談で説明する。窃盗犯は「財布は拾った」と逆のことを言う。警察は大事な財布を取られたチャンがあまりに興奮し、筆談では意が伝わらず、窃盗犯の肩を持つ。

そこへ登場するのが若いろう学校のワン先生（リウ・グァンティン）で、通訳として呼び出される。被害者のチャンは、ろうあ者の舌足らずの説明が全く受け入れられない状況に陥る。この場面で、社会に受け入れられにくい彼らの困難さが語られる。彼らは、一般世間から置き去りにされ、主人公の女子生徒への性的暴力を生む土壌が浮かび上がる。

この学内における被害者の少女がベイベイ（チェン・イェンフェイ）である。気の善いろうあ者少女を自然体で演じるチェンは、本作で台湾映画界の若手スターとなる。

◆学校内の明暗

当初、チャンは今までの学校と異なる雰囲気のろう学校が大いに気に入る。学校創立100年の記念パーティーで、ポップスに合わせ踊るベイベイに目を止める。2人の最初の出会いで、出だしは順調である。

翌朝、登校のためスクールバスに乗るが、車内は生徒でいっぱい、一団の少年たちが大騒ぎをしている。その時、後部座席の様子をおかしく思い、目をやるとベイベイが少年たちに下半身裸にされ、集団で暴行を受けている。おぞましい光景だ。

この一件、バスの中の生徒たちは知らんぷり、運転手も含め誰も注意せず、その上、1人が唇に指を当て「誰にも言うな」の合図。ベイベイは声を上げることも叶わず、少年たちに乱暴されるまま、ろうあ者の悲劇である。

生徒たちの沈黙を知りながら見ぬふりの他の人間も共犯であり、彼らにも責任がある。日本社会の見て見ぬふりは、外国でもあることと強く意識させる。

この光景に仰天するチャンは、初日に警察で会い、通訳をしてくれたワン先生に直接訴える。このようなことは有り得ないとの表情だが、先生が話を聞くとベイベイは泣きながら、暴行は1、2度ではなく、ある時は下着を強引に脱がされる目にも遭っていると、集団暴行について語る。

チャンも直接事情をベイベイにただす。彼女の答えが何とも予想外なのだ。彼女は、ほかの暴力を振るう生徒と一緒に自分をイジメてもよいと言う。さらに彼女は「学校には自分の居場所がある。聴覚障がい者にとり、外へ出れば役立たず扱いで、その上外の世界では孤独を味わう。そのほうが怖い」と嘆く。

チャン少年とベイベイ

その上、彼女は現状を諦めているのではなく、周りの大人たちが変わらねばどうにもならないことを体験的に感じている。

再度チャンは彼女に問いただす、「ずっと黙っているのか」と。彼女は、イジメっ子たちは普段は良い子で、彼らを裏切れないと、意外な返事が返ってきた。これらの暴力に対し、同性の女先生に訴えても、「ちゃん長と直談判する。彼女は「被害に遭った子には気の毒だが、学内のことは、学校の評判を傷付けないためにも、問題を大きくしないでほしい」と、まるで被害者の立場に立っていない。保身に汲々（きゅうきゅう）とする校長の対応。正義感のあるワン先生は、憤まんやるかたない表情だ。

加害者の少年たちの合言葉は「一緒に遊ぼう」で、この語がベイベイを集団で犯し、そして一緒にサッカーを楽しむのである。

被害生徒をかばうワン先生

◆ワン先生の家庭訪問

事態の深刻さを認めるワン先生は、ベイベイの自宅へ家庭訪問をする。今の環境から抜け出すための転校を勧めるため。彼女は、祖父と母との3人暮らしである。ろうあ者故に、家父長の祖父は、その扱いに困り、ベイベイを学校へ行かせず、自宅に閉じ込めていたことが分かる。

ワン先生は、自分が彼女を送り迎えするから、このまま通学させてほしいと話すが、祖父は彼の好意あふれる提案を頑なに拒否する。「もし、ベイベイが孕（はら）んだりすれば大変」と。

◆チャンへのイジメ

ワン先生と共にベイベイへの性的虐待に声を上げるチャンに対し、イジメ組は夜間多数で彼を寮内の一室に閉じ込める。

そこには、この犯罪少年たちのリーダーのユングアン（キム・ヒョンビン、韓国）が待ち構え、もう1人捕まっている年少の少年の下半身にいたずらをすることを命じる。その光景を映像に収めるタチの悪さ。男性もイジメの餌食で、チャンはこの映像で加害者とされる理不尽さ。

◆イジメ組主犯の後遺症

イジメ組の主犯のユングアンは、家が裕福らしく、しかも成績優秀で、「俺は誰も怖くない」とうそぶく太々しさ。「一緒に遊ぼう」の司令塔で子分を動かし、自分は直接手を下さない狡猾（こうかつ）な少年。この手の人間は、常にイジメの世界におり、日本でも見られる現象だ。

この彼、ある1本のメールで進退きわまり、リストカットをし入院。それは小学生以来、長年にわたり、美術教師から性的被害（小児性愛）を受け、長い間、その後遺症に苦しむ。彼には過去の悪夢の再来である。

加害者は教員で、卒業式で定年退職の表彰を受ける。彼には有力者とのコネがあり、この不祥事は未露見となる。

◆さらなる困難

集団性的暴行に幾度も会うベイベイは、祖父の窮余（きゅうよ）の一策として、モグリの婦人科で堕胎手術をすることに。ベイベイの一大事とばかり、ワン先生とチャンは街中駆けずり周り、病院を探し出す。

無事に手術を終えるも感染の恐れがあるため、ベイベイはしばらく入院する。常に明るく振る舞う努力をする彼女だが、子供を産めない体となる。「一緒に遊ぼう」組の罪深い行為の犠牲者である。

◆事件の匿名投書

マスコミへの匿名投書で、ろう学校事件が大々的に知れわたる。この件、台湾中の話題となる。校長は懲戒免職、文科省次官も謝罪。事件を通し、絆（きずな）を深めるチャンとベイベイ、本作は一応ハッピーエンドで終わる。

本作はコー・チェンニエン監督（39歳）の長編第1回作品だ。作品の密度の高さには感嘆させられる。

性犯罪を軸にし、傍観する周囲、管理者の責任回避と事実の隠ぺい、少数の良心的人物の存在などの社会問題を104分の作品に押し込む、作品的密度の濃さ、並の力業ではない。彼女は言うべきものを持つ作家である。厳しい内容だが一見に値する。〈文中敬称略〉

▣『無聲』は、1月14日からシネマート新宿ほか全国順次公開

映像新聞無料メールマガジン
Vizcom
映像新聞がお届けするメールマガジン「Vizcom」は、ビジネスに役立つ情報をいち早く提供していきます。
配信登録は www.eizoshimbun.com

映像新聞 縮刷版 2021 前期版
半年分の映像新聞を1冊にまとめた「2021年前期縮刷版」が発行となりました。めまぐるしく変化する映像業界の動向を集約する「映像新聞縮刷版」は、目次をもとに情報が簡単に索引できます。企業のビジネス戦略において、貴重な情報ツールとして、また、保存版の映像新聞として広くご利用いただいております。縮刷版は1979年から発行し、1985年から年2冊（1月～6月、7月～12月）刊行しています。　■縮刷版　A4版　各年半年分　7,700円　（税込、送料別）
詳細・ご購入は下記URLから
http://www.eizoshimbun.com/shukusatsuban/shuku_annual.html
●ご購読のお申込み・お問い合わせ●　株式会社 映像新聞社　〒112-0006　東京都文京区小日向 1-24-8　エイゾ-ビル ／ TEL：03-3942-2161 ／ FAX：03-3942-2581 e-mail：info@eizoshimbun.com

2022年の映像・情報通信主要行事　①

1月　January

IBC DIGITAL
開催中ー3月13日／オンライン
詳細＝https://www.ibc.org/ibcshowcase

特別展「カメラと動画ー動画126年の歴史ー」
開催中ー1月30日／日本カメラ博物館（東京都千代田区）
詳細＝https://www.jcii-cameramuseum.jp/

写真展「岩合光昭の世界ネコ歩き2」
開催中ー2月13日／放送ライブラリー（横浜市中区）
詳細＝https://www.bpcj.or.jp/

上映企画「香港映画発展史探究」
1月4ー30日／国立映画アーカイブ（東京都中央区）
詳細＝https://www.nfaj.go.jp/

三浦賞・JSC賞 授賞式
1月5日／東宝スタジオ（東京都世田谷区）
問い合わせ＝JSC事務局 03-6411-1690

CES2022
1月5ー8日／米国・ラスベガス
詳細＝https://ces.tech/

脚本家・水橋文美江氏＆プロデューサー櫨山裕子氏によるテレビドラマ制作セミナー
1月13日／オンライン
詳細・申し込み＝https://www.vipo.or.jp/news/28511/

2020年度優秀映画企画『水虎』京都凱旋上映会
1月23日／京都文化博物館(京都市中京区)
事前登録・無料＝http://kyotofilmpitching.jp/presentation/

Japan IT Week 関西
1月19ー21日／インテックス大阪(大阪市住之江区)
詳細・申し込み＝https://www.japan-it.jp/ja-jp.html

VIPO「全国映画資料アーカイブサミット2022」
1月20日／オンライン
詳細・申し込み＝https://www.vipo.or.jp/news/28640

【公開セミナー】ラジオを楽しむ!(10)J-WAVE SELECTION GENERATION TO GENERATION ～STORIES OF OKINAWA～
1月23日／放送ライブラリー（横浜市中区）
詳細・申し込み＝https://www.bpcj.or.jp/

2月　February

第14回恵比寿映像祭「スペクタクル後」
2月4―20日／東京都写真美術館（東京都目黒区）ほか
問い合わせ＝東京都写真美術館 03-3280-0034

第72回ベルリン国際映画祭
2月10―20日／ドイツ・ベルリン
詳細＝https://www.berlinale.de/en/home.html

ProLight&ProVisual 2022
2月16―18日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝https://prolight-provisual.jp/

ISLE 2022
2月22―24日／Wolrld Exhibition&Convention Center（中国・深セン）
詳細＝https://www.isle.org.cn/?lang=en&locale=en

CP＋（シーピープラス）2022
2月24―27日／パシフィコ横浜(横浜市西区)、オンライン（2月22日から）
詳細＝http://www.cpplus.jp/

3月　March

映像表現・芸術科学フォーラム2022
3月8日／オンライン
詳細＝https://www.iieej.org/events/kenkyukai300/

第17回 大阪アジアン映画祭
3月10ー20日／会場未定
詳細＝http://www.oaff.jp/

第45回日本アカデミー賞授賞式
3月11日／グランドプリンスホテル新高輪（東京都港区）
詳細＝https://www.japan-academy-prize.jp/

第27回 AMDアワード
3月14日／明治記念館（東京都港区）
問い合わせ＝デジタルメディア協会 03-6277-3618

第1回 大阪・関西万博 開催支援EXPO
3月15、16日／インテックス大阪(大阪市住之江区)
詳細＝https://osakakansai-expo.jp/

第2回中部地区映像企業合同説明会
3月16日/中小企業振興会館吹上ホール(名古屋市千種区)
問い合わせ＝中部映像関連事業社協会 052-933-5131

日本映画ペンクラブ賞 授賞式
3月17日／マリオネットコートヤード銀座 東武ホテル(東京都中央区)
問い合わせ＝日本映画ペンクラブ 03-3573-8270

4月　April

Japan IT Week 春
4月6ー8日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝https://www.japan-it.jp/ja-jp.html

NAB Show 2022
4月23ー27日／米国・ラスベガス
詳細＝https://www.nabshow.com/

5月　May

第75回カンヌ国際映画祭
5月17ー28日／フランス・カンヌ
詳細＝http://www.festival-cannes.com/en/

この予定表は2022年に予定されている主な行事です。 主催者の都合により日程変更、参加資格・定員の制限などがありますので、参加希望の際は主催者にあらかじめ確認してください。

※掲載された内容の一部または全文を許可なく転載することを禁じます。

2022年の映像・情報通信主要行事　②

自治体総合フェア2022／企業立地フェア2022
5月18－20日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝noma-lgf.jp/2022/、noma-bcd.jp/2022/

6月　June

第59回ギャラクシー賞 贈賞式
6月1日／セルリアンタワー東急ホテル(東京都渋谷区)
問い合わせ＝放送批評懇談会 03-5379-5521

JPPA AWARDS 2022 贈賞式
6月2日／ザ ストリングス 表参道(東京都港区)
問い合わせ＝日本ポストプロダクション協会 03-3355-6420

東北映像フェスティバル2022　映像機器展、映像コンテスト
6月2、3日／仙台国際センター(仙台市青葉区)
詳細＝http://www.tohoku-eikyo.or.jp/

中映協定例総会・映像コンテスト表彰式
6月3日／名古屋クレストンホテル(名古屋市中区)
問い合わせ＝中部映像関連事業社協会 052-933-5131

第24回 映像音響処理技術者資格認定試験
6月5日／全国40カ所
問い合わせ＝日本ポストプロダクション協会 資格認定制度事務局 03-3355-6587

OTOTEN
6月11、12日／東京国際フォーラム(東京都千代田区)
問い合わせ＝日本オーディオ協会 03-3448-1206

interOpto(インターオプト)
6月15－17日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝https://www.optojapan.jp/aap/ja/

DSJ(デジタルサイネージ ジャパン)2022&Connected Media Tokyo
6月15－17日／幕張メッセ(千葉市美浜区)
詳細＝https://www.f2ff.jp/dsj/

第53回照明まつり(技術賞授賞式および機材展示)
6月中旬／未定
問い合わせ＝日本映画・テレビ照明協会03-5909-3396

ジャパン・ドローン 2022
6月21－23日／幕張メッセ(千葉市美浜区)
詳細＝https://ssl.japan-drone.com/

コンテンツ東京、ライブエンターテイメントEXPO
6月29日－7月1日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込みhttps://www.content-tokyo.jp/、https://www.live-event.jp/

XR総合展
6月29日－7月1日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝https://www.xr-expo.jp/ja-jp.html

通信・放送Week (4K・8K映像技術展、映像伝送EXPOほか)
6月29日－7月1日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝https://www.cbw-expo.jp/ja-jp.html

この予定表は2022年に予定されている主な行事です。 主催者の都合により日程変更、参加資格・定員の制限などがありますので、参加希望の際は主催者にあらかじめ確認してください。

※掲載された内容の一部または全文を許可なく転載することを禁じます。

PJ総合研究所・ビジネス資料集

「大型映像年鑑」2022

新刊発売

主要記事

- 大型映像LED&LCD、DS、PM、VR、AIなどの導入市場拡大と展開
- 得意分野の導入事例／実施システムの特徴をクローズアップ
- 展示会レポート／オンライン＆幕張メッセ
- 8K放送化への変遷とこれからの展開を予測

＜この他、取材資料にて掲載＞
・映像機器メーカー関連・大型映像関連・PM、VR、AI関連
・デジタルサイネージ関連
・ブログ『dendosi』のつづり／音と映像の開発「ヒント」が得られると好評
＜資料集＞
各社新製品ニュース、PJカタログ、各展示会ニュース

各社PM、DS、LED、VR、AIの得意事業＆事例
(対象の企業例)
フォーラムエイト／シンユニティグループ／シリコンコア・テクノロジー／レイヤードジャパン／ウシオライティング／メイコー／富士フイルム／シャープNECディスプレイソリューションズ／インターナショナルクリエイティブ／アストロデザイン／ほか

映像新聞のサイトから、もしくは必要事項をご記入のうえFAXにてお申し込み下さい。
www.eizoshimbun.com　FAX 03-3942-2581

発行＆編集:PJ総合研究所、(有)エーブイシー
編集協力:川田宏之(大型映像評論家)
販売:(有)エーブイシー
版形:A4版、横組
総ページ数:120ページ、オールカラー
販売価格:8,000円　(税込、送料サービス)

導入資料集2022 購入申込書
必要部数:
御社名、部署名:
お名前:　TEL
ご住所:　E-mailもしくはFAX

お申し込み＆お問合せ／映像新聞社 TEL 03-3942-2161 info.eizoshimbun.com　発送／(有)エーブイシー TEL 070-6655-7886

2022年の映像・情報通信主要行事　③

KOBA 2022
6月29ー7月1日／COEX(韓国・ソウル)
詳細＝http://www.kobashow.com/

7月　July

関西放送機器展
7月13,14日／大阪南港ATCホール(大阪市住之江区)
詳細・申し込み＝https://www.tv-osaka.co.jp/kbe/

国際モダンホスピタルショウ2022
7月13ー15日／東京ビッグサイト(東京都江東区)
詳細・申し込み＝noma-hs.jp/hs/2022/

九州放送機器展2022(QBE)
7月21、22日／福岡国際センター(福岡市博多区)
九州放送機器展2022事務局 092-711-2266

Japan IT Week 名古屋
7月27ー29日／ポートメッセなごや(名古屋市港区)
詳細・申し込み＝https://www.japan-it.jp/ja-jp.html

ケーブルコンベンション2022／ケーブル技術ショー2022
7月28、29日／東京国際フォーラム（東京都千代田区）、オンライン(7月13日から)
詳細＝https://www.catv-f.com/

8月　August

SIGGRAPH 2022
8月7ー11日／カナダ・バンクーバー
詳細＝https://s2022.siggraph.org/

9月　September

IFA 2022 （国際コンシューマ・エレクトロニクス展）
9月2ー6日／ドイツ・ベルリン
詳細＝https://www.phileweb.com/ifa/

IBC2022ショー
9月9ー12日／オランダ・アムステルダム
詳細＝https://show.ibc.org/ibc2022-exhibiting-opportunities

第159回特別セミナー「感性コミュニケーション～男女脳差理解による組織力アップ～」
9月28日／人事労務会館（東京都品川区）
問い合わせ＝日本ビデオコミュニケーション協会 03-3234-5994

10月　October

第35回東京国際映画祭
10月24日ー11月2日／東京
詳細＝https://2021.tiff-jp.net/news/ja/?p=58533

TIFFCOM2022
10月24-26日／東京
詳細＝https://tiffcom.jp

XR総合展
10月26ー28日／幕張メッセ（千葉市美浜区）
詳細・申し込み＝https://www.xr-expo.jp/ja-jp.html

Japan IT Week 秋
10月26ー28日／幕張メッセ（千葉市美浜区）
詳細・申し込み＝https://www.japan-it-autumn.jp/

11月　November

Inter BEE 2022
11月16ー18日／幕張メッセ（千葉市美浜区）
詳細＝https://www.inter-bee.com/ja/

全映協フォーラム・全映協グランプリ2022表彰式
11月17日／幕張メッセ（千葉市美浜区）
問い合わせ＝全国地域映像団体協議会 052-933-5131

映文連アワード2022
11月予定／東京都内ホール
問い合わせ＝映像文化製作者連盟 03-3662-0236

12月　December

第67回「映画の日」中央大会
12月1日／グランドプリンスホテル高輪（東京都港区）
問い合わせ＝映画産業団体連合会 03-3243-5585

SIGGRAPH Asia 2022
12月6ー9日／韓国・大邱
詳細＝https://sa2022.siggraph.org/en/

見事祭 JVAフェスタ2022
12月7ー11日／調布グリーンホール(東京都調布市)
問い合わせ＝日本映像美術協会 03-5350-4027

この予定表は2022年に予定されている主な行事です。 主催者の都合により日程変更、参加資格・定員の制限などがありますので、参加希望の際は主催者にあらかじめ確認してください。

※掲載された内容の一部または全文を許可なく転載することを禁じます。

情報がビジネスを熱くする。

映像新聞は、放送やブロードバンド、デジタルコンテンツプロダクション、映像制作者など映像業界へ向け、ビジネスとテクノロジーの両視点で情報を発信している専門紙です。映像のデジタル化は、デジタル放送やデジタルシネマといった新しい文化を創り、ブロードバンドにより新しいコミュニケーションを発達させました。映像新聞は、これらの動きをいち早く伝え、新鮮な情報をお届けいたします。
ビジネスを熱くするメディア……それが「映像新聞」です。

●ご購読のお申込み・お問い合わせはこちらへ。
映像新聞社　TEL 03-3942-2161　FAX 03-3942-2581
〒112-0006　東京都文京区小日向1-24-8エイゾ–ビル　e-mail：info@eizoshimbun.com

映像新聞
毎週月曜日、月4回発行（年間48回発行）
基本ページ数
16-20ページ／タブロイド判
年間購読料：28,600円
（税・送料込み）
（海外での購読の場合は、消費税分を除いた料金に別途送料がかかります。詳しくはお問い合わせ下さい。）
映像新聞ウェブサイトからもお申し込みができます
www.eizoshimbun.com

JEITA

21年11月 映像機器の国内出荷金額

前年同月比で81・9％

薄型テレビは45・8万台出荷

電子情報技術産業協会（JEITA）は、2021年11月における民生用電子機器の国内出荷実績（速報値）を発表。11月度の国内出荷金額は116億円で前年同月比83・5％となり、5カ月連続で前年を下回った。分野別では、映像機器が533億円（81・9％＝カッコ内は前年同月比）、オーディオ関連機器が62億円（92・3％）、カーAVC機器が520億円（84・2％）だった。

映像機器の製品別出荷数量を見ると、薄型テレビは45・8万台（89・4％）となった。サイズ別では、29型以下が5・1万台（85・2％）、30―39型が9・7万台（100・8％）、40―49型が13・5万台（78・7％）、50型以上が17・6万台（94・9％）であった。

またサイズ別構成比は、29型以下が11・1％、30―39型が21・1％、40―49型が29・4％、50型以上が36・0％となっている。

4K対応テレビは24・9万台（83・2％）で、薄型テレビに占める割合は54・3％であった。4K対応テレビの出荷金額は348億円、薄型テレビの出荷金額426億円に占める割合は81・9％。有機ELテレビは出荷数量5・6万台（121・0％）、出荷金額129億円。

新4K8K衛星放送対応レコーダーの出荷台数は4・8万台で出荷金額は38億円。発売開始からの累計出荷台数は125・1万台となっている。

応テレビは、出荷数量27・0万台、出荷金額361億円だった。出荷数量は薄型テレビの58・9％、また出荷金額は薄型テレビの84・8％となった。発売開始からの累計出荷台数は765・8万台。

BD（ブルーレイディスク）レコーダー／プレーヤーの出荷台数は15・8万台（68・0％）。

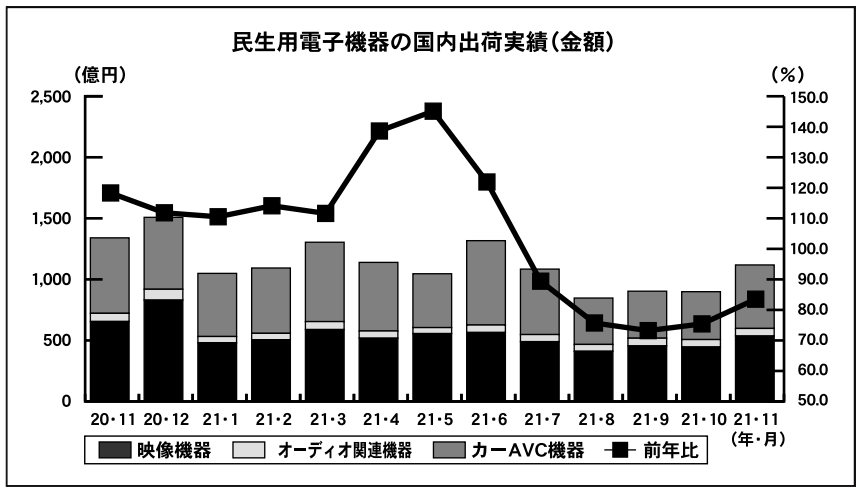
新4K8K衛星放送対応レコーダーの出荷台数は4・8万台で出荷金額は38億円。発売開始からの累計出荷台数は125・1万台となっている。

2021年11月　民生用機器主要品目の国内出荷実績

（千台，％）

	11月実績		1月からの累計	
		前年比		前年比
薄型テレビ	458	89.4	4,736	99.7
29型以下	51	85.2	610	95.7
30-39型	97	100.8	914	97.3
40-49型	135	78.7	1,408	90.1
50型以上	176	94.9	1,804	111.9
(内) 4K対応	249	83.2	2,710	102.4
(内) ハイブリッドキャスト対応	272	91.2	2,797	111.6
(内) 有機EL	56	121.0	561	145.0
DVDビデオ	16	74.0	216	82.5
BDレコーダー／プレーヤー	158	68.0	1,733	88.8
レコーダー	124	64.0	1,336	88.0
プレーヤー	34	87.8	397	91.7
デジタルビデオカメラ（アクションカメラ含む）	11	59.1	182	78.2
BS/CSアンテナ	34	104.9	401	101.8
システムオーディオ	91	110.8	788	91.4
アンプ	5	64.0	54	89.3
スピーカーシステム	75	106.4	791	98.0
ICレコーダー ※1	※1		18	44.4
ラジオ受信機器	74	79.7	838	81.3
ステレオヘッドホン	464	85.0	5,322	87.0
カーナビゲーションシステム	404	79.0	4,364	92.8
カーAVメインユニット	273	99.4	2,568	102.2
カーCDプレーヤー	35	69.1	423	71.3
カースピーカー	2,044	94.6	19,552	96.9
ETC車載ユニット	196	83.7	2,565	106.2
ETC2.0（DSRC）対応車載ユニット	100	80.4	1,135	110.8

※千台未満は四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある
※1 2021年4月以降、品目が廃止となり、その他に合算となった



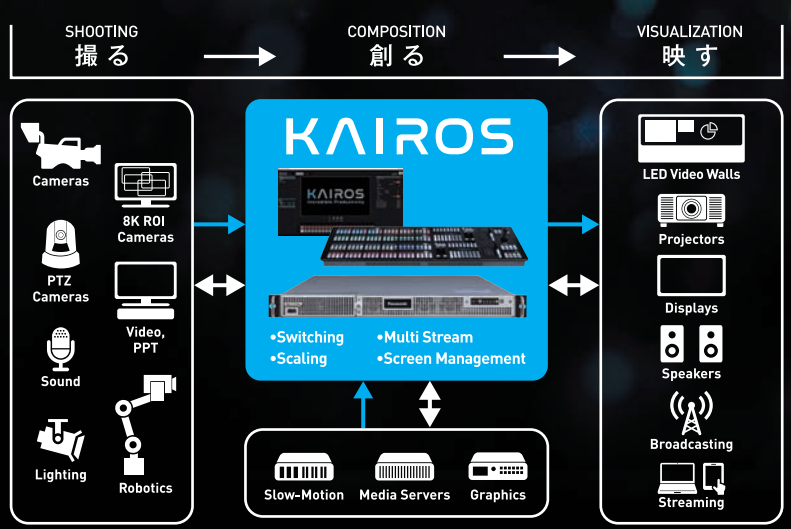
Panasonic
BUSINESS

KAIROS
Incredible Productivity

アイデアが織りなす無限の可能性。

「撮る」「創る」「映す」をIT/IPで繋ぐ
次世代のライブ映像制作プラットフォーム

パナソニックが提案する「KAIROS（ケイロス）」は、独自のソフトウェア開発によりCPUおよびGPUで映像処理を行う、新しいコンセプトのライブ映像制作プラットフォームです。多彩な映像表現を低遅延で実現。直観的で使いやすいGUIとレイアウトを自由にカスタマイズできるコントロールパネルによる優れた操作性。クリエーターの創造性を解き放つ自由なオペレーションを可能にしました。オープンアーキテクチャーで開発された新スタンダード「KAIROS（ケイロス）」。映像制作の未来にイノベーションをもたらします。



https://panasonic.biz/cns/sav/products/it_ip_platform/
製品の詳細情報・お問合せは製品情報をご覧ください。

A Better Life, A Better World